

平成25年

青森県の工業

青森県企画政策部

は　じ　め　に

この結果書は、経済産業省所管のもとに、平成２５年１２月３１日現在で調査を実施した平成２５年工業統計調査の青森県分を取りまとめたものです。

工業統計調査は、我が国における製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、明治４２年以来実施されている調査です。

この「結果書」を各種行政施策や企業経営等の基礎資料として、広く各方面にわたって御利用いただければ幸いに存じます。

この調査の実施にあたり、御回答をいただきました事業所の方々をはじめ関係各位に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解を賜りますようお願いいたします。

平成２７年３月

青森県企画政策部長

小山内　豊彦

目 次

I	利用にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	平成25年工業統計調査の概要	
1	概況・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2	事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3	従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・	12
4	製造品出荷額等・・・・・・・・・・・・・・・・	15
5	粗付加価値額・・・・・・・・・・・・・・・・	18
6	生産額（従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	21
7	付加価値額（従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	22
8	有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	23
9	1事業所当たりの動向・・・・・・・・	24
10	従業者1人当たりの動向・・・・・・・・	27
11	地域別（広域行政圏別）の動向・・・・・・・・	29
12	工業用地・工業用水（従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	36
III	統計表	
第1表	産業別・規模別統計表・・・・・・・・	39
第2表	産業別・規模別在庫額及び有形固定資産統計表 （従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	53
第3-1表	市町村別事業所数・従業者数統計表・・・・・・・・	57
第3-2表	市町村別製造品出荷額等統計表・・・・・・・・	59
第4表	地域別・産業別統計表・・・・・・・・	63
第5表	工業用地統計表（従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	70
第6表	市町村別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	71
別表1	産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）・・・・・・・・	75
別表2	商品分類別製造品出荷額統計表（従業者4人以上の事業所）・・	85
IV	参 考	
	都道府県別主要項目統計表・・・・・・・・	95
	調査票様式	

利 用 に あ た っ て

1 平成25年工業統計調査の概要

(1) 調査の目的

製造業の実態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査で、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）に基づき実施している。

(3) 調査の期日

平成25年12月31日現在

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる大分類E―製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く。）を対象としている。

(5) 調査の方法

工業調査員（本社一括調査及び国直轄事業所調査については経済産業大臣）が配布する調査票（従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者。））の自計報告により行っている。（調査票の様式は、巻末に添付している。）

2 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成25年12月31日現在の事業所数である。

(2) 従業者数

平成25年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

なお、常用労働者とは次のいずれかに該当する者をいう。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
- ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記①及び②に該当する者。
- ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

(3) 現金給与総額

平成25年1年間に常用労働者に対して支給された給与及び特別に支払われた給与額並びにその他の給与額等の総額である。

(4) 原材料使用額等

平成25年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計で、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(6) 有形固定資産

有形固定資産とは以下のものであり、帳簿価額による。

- ① 土地（未登記のものを除く。）
- ② 建物、構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）
- ③ 機械、装置（附属設備を含む。）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び備品等
- ⑤ 建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中でいろいろ出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものである。

平成25年の1年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期間内にこの勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となる。

(7) 算式

① 生産額

＝製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末額 － 半製品及び仕掛品年初額）

② 付加価値額

＝製造品出荷額等 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額 ＋ 推計消費税額）－ 原材料使用額等 － 減価償却額

③ 粗付加価値額

＝製造品出荷額等 －（消費税を除く内国消費税額 ＋ 推計消費税額）－ 原材料使用額等

④ 有形固定資産投資総額

＝取得額 ＋（建設仮勘定の増加額 － 建設仮勘定の減少額）

⑤ 有形固定資産年末現在高

＝年初現在高 ＋ 年間取得額 － 除却額 － 減価償却額

- ⑥ 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

$$= (\text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})) \div \text{事業所数 (従業者数)}$$
- ⑦ 1事業所当たり及び従業者1人当たりの付加価値額又は粗付加価値額

$$= \text{付加価値額又は粗付加価値額} \div \text{事業所数 (従業者数)}$$
- ⑧ 従業者1人当たりの現金給与総額

$$= \text{現金給与総額} \div \text{従業者数}$$

3 利用上の注意

- (1) この結果書は、県において集計したものであり、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。
- (2) 調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含めていない。
- (3) 結果書の計数については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (4) 表中の「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は負数、「X」は事業所が1又は2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。

ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもある。

- (5) 産業分類の簡易表記及び略称は、次のとおりである。

番号	工業統計調査用産業中分類	簡易表記	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械	はん用
26	生産用機械器具製造業	生産用機械	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機械	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機械	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報通信	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

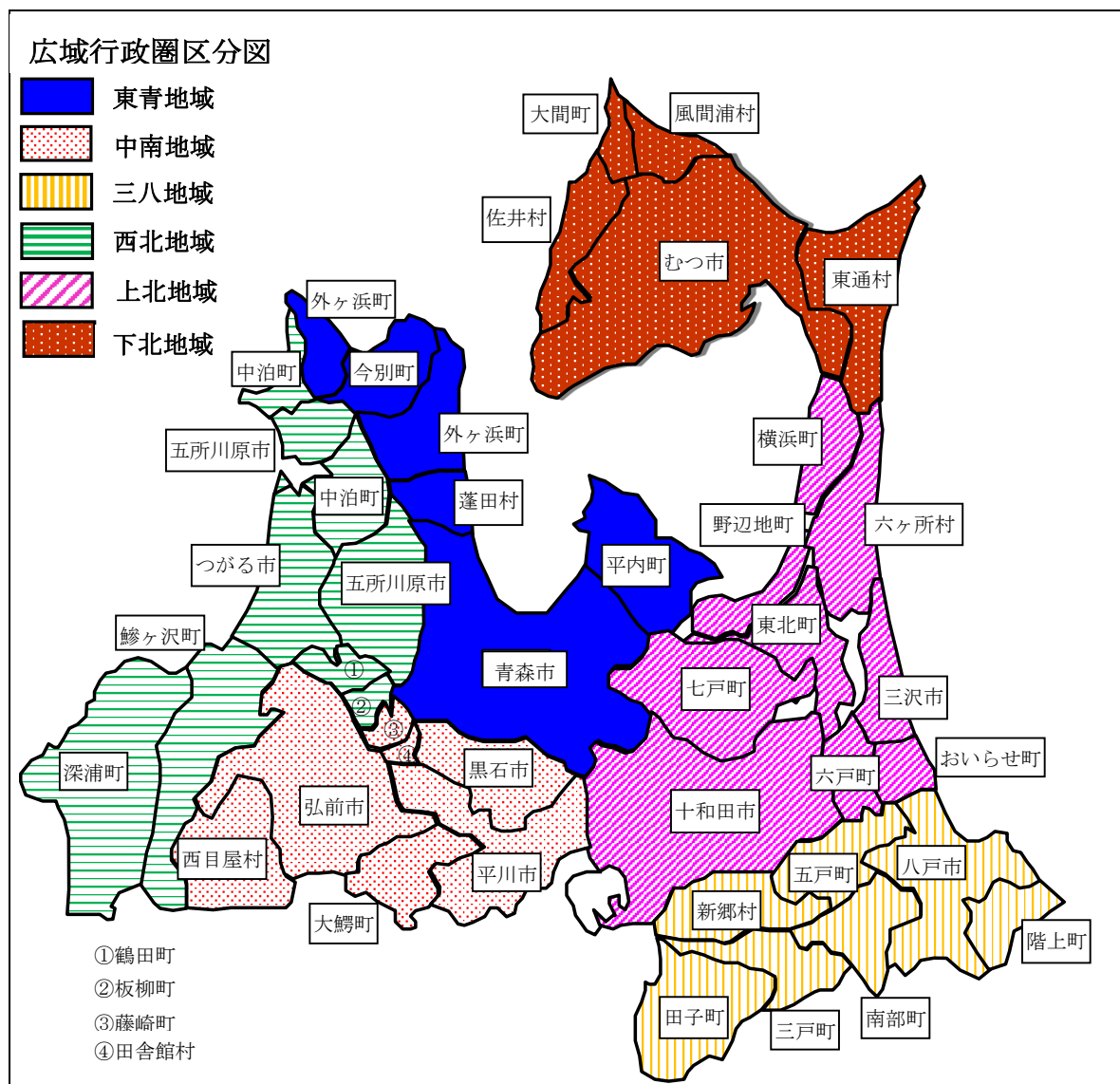
- (6) また、平成19年11月の日本標準産業分類の改訂により、平成20年調査から以下のとおり産業分類が変更されている。

旧分類(平成19年まで)		新分類(平成20年以降)	
番号	工業統計調査用産業中分類	番号	工業統計調査用産業中分類
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

- (7) 平成19年調査から、製造業の実態をよりの確に把握するため、工業統計調査規則(経済産業省令)に基づき、調査項目の追加(製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加)及び事業所の捕そく(調査対象事業所の精査)を行ったことから、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。
- (8) 平成23年における数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため、以下のすべてに該当する製造事業所について集計したものである。
- ① 従業者4人以上の製造事業所であること。
 - ② 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
 - ③ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。
- (9) 平成23年における数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」の調査時点が、平成24年2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がある。

(10) 広域行政圏

東青地域	青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町（1市3町1村）
中南地域	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村（3市2町2村）
三八地域	八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村（1市5町1村）
西北地域	五所川原市、つがる市、鰺ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町（2市5町）
上北地域	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町（2市6町1村）
下北地域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村（1市1町3村）



4 問い合わせ先

青森県企画政策部統計分析課 経済統計グループ

〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号

電話 017-734-9168 (直通)

FAX 017-734-8038

===== ホームページ・アドレス =====

- 青森県ホームページ

<http://www.pref.aomori.lg.jp/>

- 青森県統計データランド

<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/data-land.html>

=====

平成 2 5 年工業統計調査の概要

1 概況

平成 2 5 年青森県の工業（従業者 4 人以上の事業所）の概況は、次のとおりである。

（1）事業所数

1,472 事業所（前年比▲2.8%）で、前年から 42 事業所の減少となった。

（2）従業者数

5 万 5,647 人（前年比▲0.7%）で、前年から 390 人の減少となった。

（3）製造品出荷額等

1 兆 5,203 億円（前年比 1.9%）で、前年から 280 億円の増加となった。

（4）粗付加価値額

6,336 億円（前年比▲0.2%）で、前年から 13 億円の減少となった。

表 1 製造業主要指標（従業者 4 人以上の事業所）

（単位：事業所、人、万円、%）

年次 項目		平成 2 4 年	平成 2 5 年	増 減	前年比 (25年／24年)
総 数	事業所数	1,514	1,472	▲ 42	▲ 2.8
	従業者数	56,037	55,647	▲ 390	▲ 0.7
	製造品出荷額等	149,234,703	152,029,755	2,795,052	1.9
	原材料使用額等	83,144,593	86,065,837	2,921,244	3.5
	現金給与総額	17,609,055	17,664,346	55,291	0.3
	粗付加価値額	63,487,903	63,361,142	▲ 126,761	▲ 0.2
一 事 業 所 当 た り	製造品出荷額等	96,851	101,513	4,662	4.8
	原材料使用額等	54,917	58,469	3,552	6.5
	現金給与総額	11,631	12,000	369	3.2
	粗付加価値額	41,934	43,044	1,110	2.6
従 業 者 一 人 当 た り	製造品出荷額等	2,617	2,685	68	2.6
	原材料使用額等	1,484	1,547	63	4.2
	現金給与総額	314	317	3	1.0
	粗付加価値額	1,133	1,139	6	0.5

表2 主要項目の年次データ

(指数：平成22年＝100)

年次	事業所数			従業者数		
	実数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (人)	指数	前年比 (%)
平成16年	1,881	120.5	▲ 8.6	59,919	103.3	▲ 4.6
平成17年	1,881	120.5	0.0	58,843	101.4	▲ 1.8
平成18年	1,743	111.7	▲ 7.3	60,764	104.7	3.3
平成19年	1,748	112.0	0.3	65,475	112.9	7.8
平成20年	1,829	117.2	4.6	63,036	108.6	▲ 3.7
平成21年	1,646	105.4	▲ 10.0	58,274	100.4	▲ 7.6
平成22年	1,561	100.0	▲ 5.2	58,019	100.0	▲ 0.4
平成23年	1,558	99.8	▲ 0.2	54,912	94.6	▲ 5.4
平成24年	1,514	97.0	▲ 2.8	56,037	96.6	2.0
平成25年	1,472	94.3	▲ 2.8	55,647	95.9	▲ 0.7

年次	製造品出荷額等			粗付加価値額		
	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)
平成16年	126,456,589	83.7	4.4	50,000,459	71.7	6.0
平成17年	120,514,802	79.8	▲ 4.7	48,218,637	69.1	▲ 3.6
平成18年	162,361,233	107.5	34.7	83,851,673	120.2	73.9
平成19年	165,110,634	109.3	—	71,530,928	102.5	—
平成20年	164,944,640	109.2	▲ 0.1	69,970,377	100.3	▲ 2.2
平成21年	145,740,316	96.5	▲ 11.6	65,381,391	93.7	▲ 6.6
平成22年	151,071,928	100.0	3.7	69,754,886	100.0	6.7
平成23年	140,320,326	92.9	▲ 7.1	66,969,575	96.0	▲ 4.0
平成24年	149,234,703	98.8	6.4	63,487,903	91.0	▲ 5.2
平成25年	152,029,755	100.6	1.9	63,361,142	90.8	▲ 0.2

年次	製造品出荷額等（実質）			粗付加価値額（実質）			デフレーター (H22=100)
	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	
平成16年	132,554,077	87.7	3.3	52,411,383	75.1	4.8	95.4
平成17年	123,731,830	81.9	▲ 6.7	49,505,787	71.0	▲ 5.5	97.4
平成18年	163,341,281	108.1	32.0	84,357,820	120.9	70.4	99.4
平成19年	163,314,178	108.1	—	70,752,649	101.4	—	101.1
平成20年	156,197,576	103.4	▲ 4.4	66,259,827	95.0	▲ 6.4	105.6
平成21年	145,594,721	96.4	▲ 6.8	65,316,075	93.6	▲ 1.4	100.1
平成22年	151,071,928	100.0	3.8	69,754,886	100.0	6.8	100.0
平成23年	138,519,572	91.7	▲ 8.3	66,110,143	94.8	▲ 5.2	101.3
平成24年	149,683,754	99.1	8.1	63,678,940	91.3	▲ 3.7	99.7
平成25年	151,575,030	100.3	1.3	63,171,627	90.6	▲ 0.8	100.3

注1：デフレーターは、国内企業物価指数（日本銀行）の「工業製品」を使用した。

注2：平成19年調査において事業所の捕捉を行ったため、経済産業省公表の「平成19年工業統計速報」事業所数及び従業者数の前年比については、時系列を考慮し当該捕捉事業所を除いたもので計算している。しかし、当結果書では、製造業の実態を的確に捉える観点から、調査結果の実数から前年比を計算している。そのため経済産業省の公表値とは異なる。

注3：平成19年調査において、調査項目を追加したことにより、製造品出荷額等及び粗付加価値額は平成18年調査以前の数値とは接続しない。

2 事業所数

事業所数は1,472事業所で、前年に比べ42事業所の減少（前年比▲2.8%）となった。（図1、表3参照）

事業所数を産業別に前年と比較すると、電気機械（対前年増減数4事業所、前年比12.9%）、生産用機械（同4事業所、同7.8%）、プラスチック製品（同3事業所、同12.5%）など6業種で増加し、食料品（同▲12事業所、同▲2.9%）、電子部品（同▲11事業所、同▲13.1%）、繊維（同▲9事業所、同▲6.0%）など13業種で減少した。（図2、表3参照）

産業別構成比を見ると、食料品が405事業所（構成比27.5%）と最も多く、次いで繊維140事業所（同9.5%）、金属製品132事業所（同9.0%）の順となっており、この3業種で全体の46.0%を占めている。（図3、表3参照）

従業者規模別構成比を見ると、小規模事業所（4～29人）が1,074事業所で、全体の73.0%となっている。（表4、図4参照）

図1 事業所数の推移

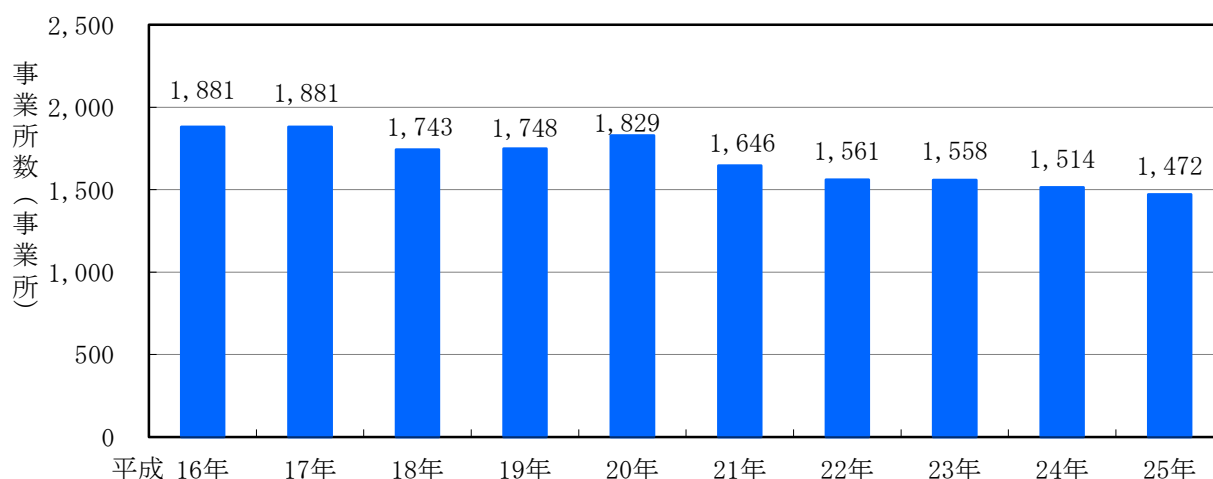


図2 産業別事業所数の増減

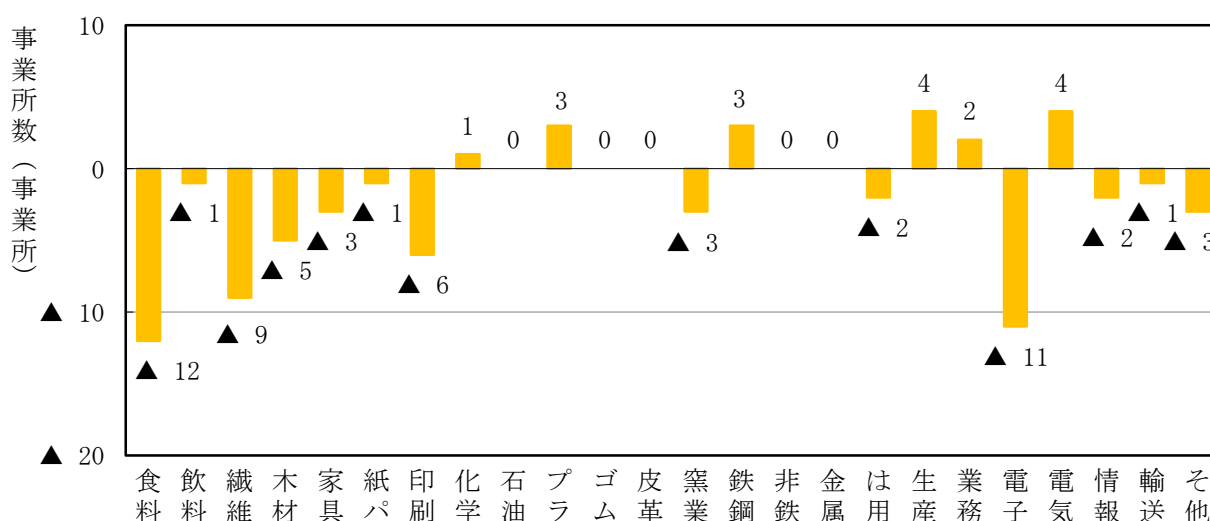


図3 産業別事業所数の構成比

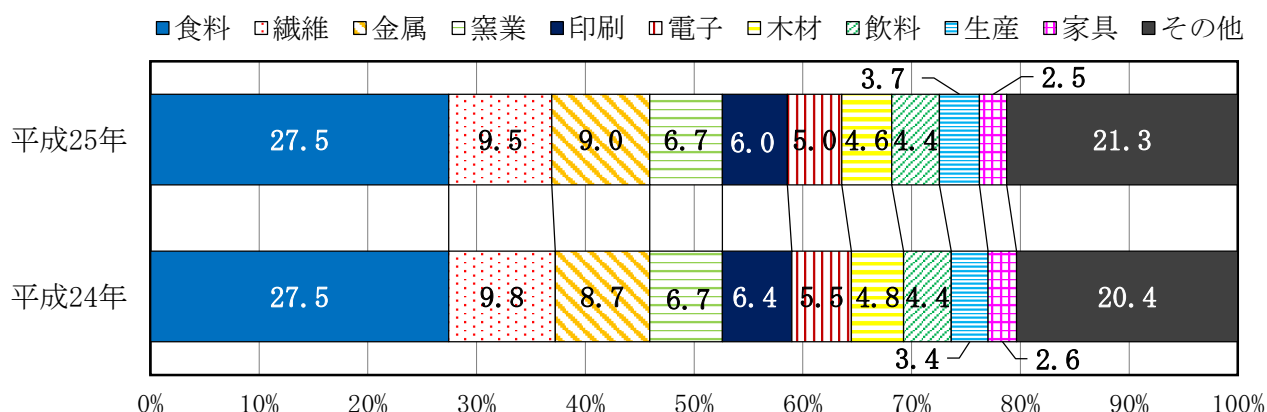


表3 産業別事業所数

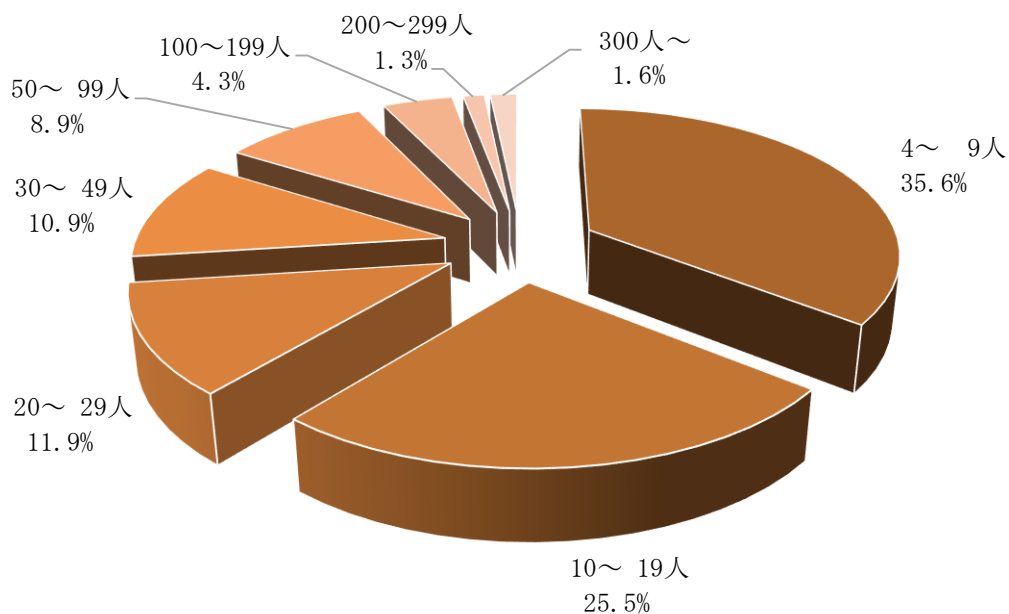
区分 産業別	事業所数				
	平成24年 (事業所)	平成25年 (事業所)	対前年 増減数 (事業所)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)
合 計	1,514	1,472	▲ 42	▲ 2.8	100.0
09 食料品	417	405	▲ 12	▲ 2.9	27.5
10 飲料・飼料	66	65	▲ 1	▲ 1.5	4.4
11 繊維	149	140	▲ 9	▲ 6.0	9.5
12 木材・木製品	72	67	▲ 5	▲ 6.9	4.6
13 家具・装備品	40	37	▲ 3	▲ 7.5	2.5
14 パルプ・紙	35	34	▲ 1	▲ 2.9	2.3
15 印刷	94	88	▲ 6	▲ 6.4	6.0
16 化学	15	16	1	6.7	1.1
17 石油・石炭	16	16	0	0.0	1.1
18 プラスチック製品	24	27	3	12.5	1.8
19 ゴム製品	7	7	0	0.0	0.5
20 なめし革	1	1	0	0.0	0.1
21 窯業・土石	102	99	▲ 3	▲ 2.9	6.7
22 鉄鋼	26	29	3	11.5	2.0
23 非鉄金属	13	13	0	0.0	0.9
24 金属製品	132	132	0	0.0	9.0
25 はん用機械	24	22	▲ 2	▲ 8.3	1.5
26 生産用機械	51	55	4	7.8	3.7
27 業務用機械	32	34	2	6.3	2.3
28 電子部品	84	73	▲ 11	▲ 13.1	5.0
29 電気機械	31	35	4	12.9	2.4
30 情報通信	12	10	▲ 2	▲ 16.7	0.7
31 輸送用機械	30	29	▲ 1	▲ 3.3	2.0
32 その他	41	38	▲ 3	▲ 7.3	2.6

表 4 従業者規模別事業所数

区分 規模別	事業所数				
	平成24年 (事業所)	平成25年 (事業所)	対前年 増減数 (事業所)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)
合 計	1,514	1,472	▲ 42	▲ 2.8	100.0
29人以下小計	1,124	1,074	▲ 50	▲ 4.4	73.0
4～9人	562	524	▲ 38	▲ 6.8	35.6
10～19人	379	375	▲ 4	▲ 1.1	25.5
20～29人	183	175	▲ 8	▲ 4.4	11.9
30人以上小計	390	398	8	2.1	27.0
30～49人	150	161	11	7.3	10.9
50～99人	134	131	▲ 3	▲ 2.2	8.9
100～199人	65	63	▲ 2	▲ 3.1	4.3
200～299人	17	19	2	11.8	1.3
300人～	24	24	0	0.0	1.6
(再掲) 小規模事業所	1,124	1,074	▲ 50	▲ 4.4	73.0
中規模事業所	366	374	8	2.2	25.4
大規模事業所	24	24	0	0.0	1.6

※小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

図 4 従業者規模別事業所数の構成比



3 従業者数

従業者数は 55,647 人で、前年に比べ 390 人の減少（前年比▲0.7%）となった。（図 5、表 5 参照）

従業者数を産業別に前年と比較すると、食料品（対前年増減数 664 人、前年比 4.5%）、生産用機械（同 196 人、同 12.1%）、業務用機械（同 84 人、同 1.7%）など 8 業種で増加し、はん用機械（同▲542 人、同▲65.5%）、情報通信（同▲379 人、同▲38.5%）、飲料・飼料（同▲112 人、同▲9.4%）など 16 業種で減少した。（図 6、表 5 参照）

産業別構成比を見ると、食料品が 15,520 人（構成比 27.9%）と最も多く、次いで電子部品 6,757 人（同 12.1%）、繊維 5,510 人（同 9.9%）の順となっており、この 3 業種で全体の 49.9% を占めている。（図 7、表 5 参照）

従業者規模別構成比を見ると、中規模事業所（30～299 人）が 28,564 人で、全体の 51.3% となっている。（表 6、図 8 参照）

図 5 従業者数の推移

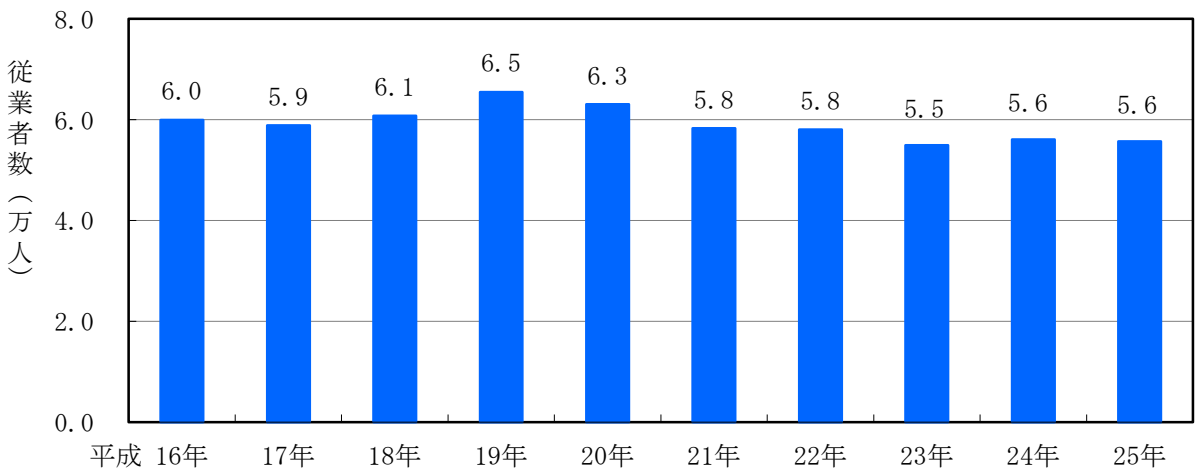


図 6 産業別従業者数の増減

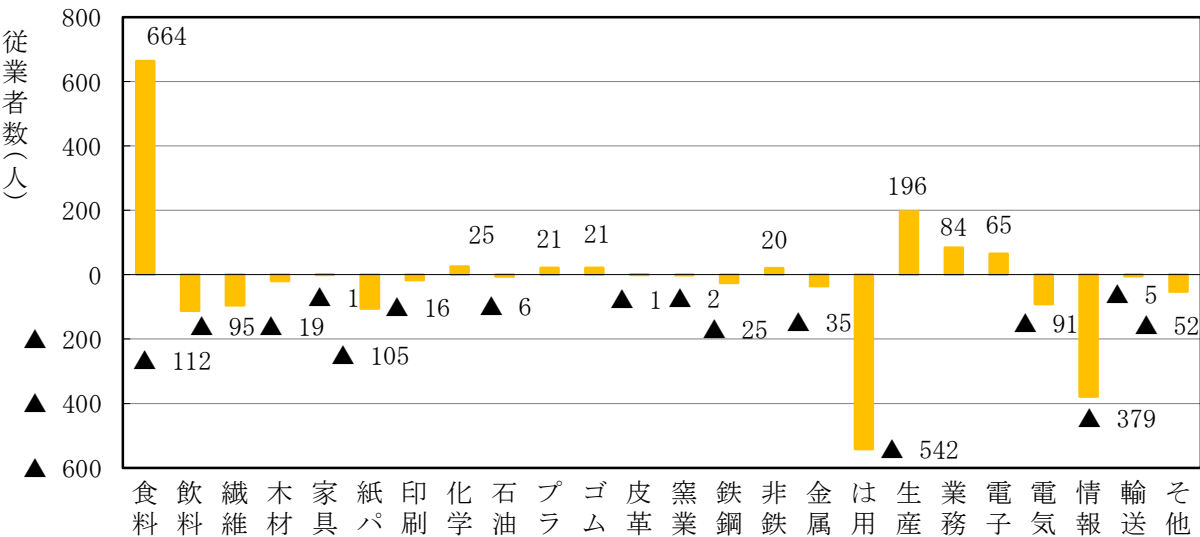


図 7 産業別従業者数の構成比

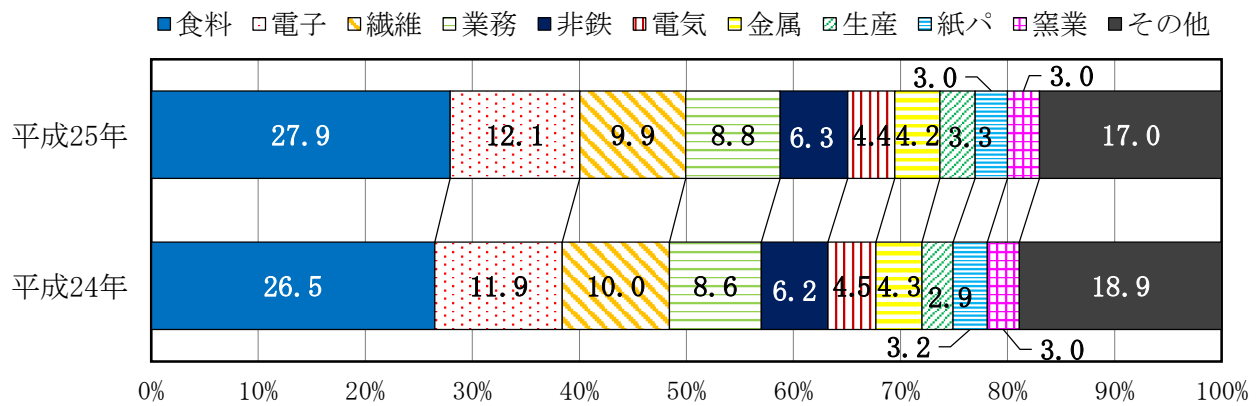


表 5 産業別従業者数

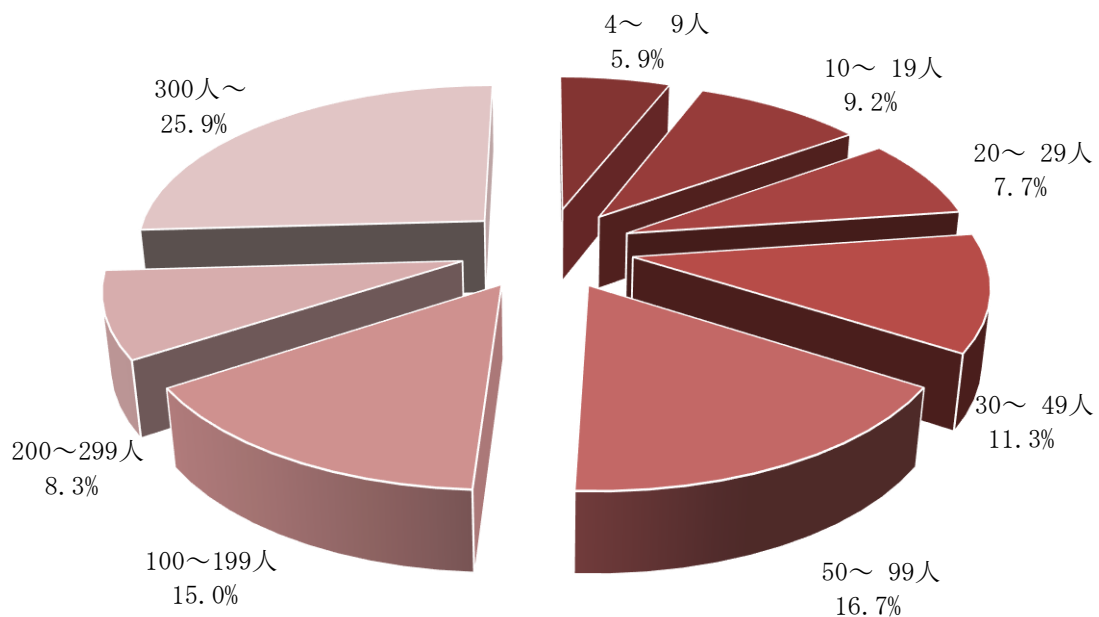
区分 産業別	従 業 者 数				
	平成24年 (人)	平成25年 (人)	対前年 増減数 (人)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)
合 計	56,037	55,647	▲ 390	▲ 0.7	100.0
09 食料品	14,856	15,520	664	4.5	27.9
10 飲料・飼料	1,191	1,079	▲ 112	▲ 9.4	1.9
11 繊維	5,605	5,510	▲ 95	▲ 1.7	9.9
12 木材・木製品	771	752	▲ 19	▲ 2.5	1.4
13 家具・装備品	391	390	▲ 1	▲ 0.3	0.7
14 パルプ・紙	1,789	1,684	▲ 105	▲ 5.9	3.0
15 印刷	1,477	1,461	▲ 16	▲ 1.1	2.6
16 化学	516	541	25	4.8	1.0
17 石油・石炭	131	125	▲ 6	▲ 4.6	0.2
18 プラスチック製品	1,038	1,059	21	2.0	1.9
19 ゴム製品	166	187	21	12.7	0.3
20 なめし革	28	27	▲ 1	▲ 3.6	0.0
21 窯業・土石	1,662	1,660	▲ 2	▲ 0.1	3.0
22 鉄鋼	1,614	1,589	▲ 25	▲ 1.5	2.9
23 非鉄金属	3,477	3,497	20	0.6	6.3
24 金属製品	2,398	2,363	▲ 35	▲ 1.5	4.2
25 はん用機械	828	286	▲ 542	▲ 65.5	0.5
26 生産用機械	1,621	1,817	196	12.1	3.3
27 業務用機械	4,808	4,892	84	1.7	8.8
28 電子部品	6,692	6,757	65	1.0	12.1
29 電気機械	2,537	2,446	▲ 91	▲ 3.6	4.4
30 情報通信	985	606	▲ 379	▲ 38.5	1.1
31 輸送用機械	922	917	▲ 5	▲ 0.5	1.6
32 その他	534	482	▲ 52	▲ 9.7	0.9

表 6 従業員規模別従業員数

区分 規模別	従業員数				
	平成24年 (人)	平成25年 (人)	対前年 増減数 (人)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)
合 計	56,037	55,647	▲ 390	▲ 0.7	100.0
29人以下小計	13,008	12,675	▲ 333	▲ 2.6	22.8
4～9人	3,485	3,308	▲ 177	▲ 5.1	5.9
10～19人	5,127	5,101	▲ 26	▲ 0.5	9.2
20～29人	4,396	4,266	▲ 130	▲ 3.0	7.7
30人以上小計	43,029	42,972	▲ 57	▲ 0.1	77.2
30～49人	5,766	6,273	507	8.8	11.3
50～99人	9,519	9,314	▲ 205	▲ 2.2	16.7
100～199人	8,786	8,345	▲ 441	▲ 5.0	15.0
200～299人	4,039	4,632	593	14.7	8.3
300人～	14,919	14,408	▲ 511	▲ 3.4	25.9
(再掲) 小規模事業所	13,008	12,675	▲ 333	▲ 2.6	22.8
中規模事業所	28,110	28,564	454	1.6	51.3
大規模事業所	14,919	14,408	▲ 511	▲ 3.4	25.9

※小規模事業所：従業員4～29人
 中規模事業所：従業員30～299人
 大規模事業所：従業員300人以上

図 8 従業員規模別従業員数の構成比



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆5,203億円で、前年に比べ280億円の増加（前年比1.9%）となった。

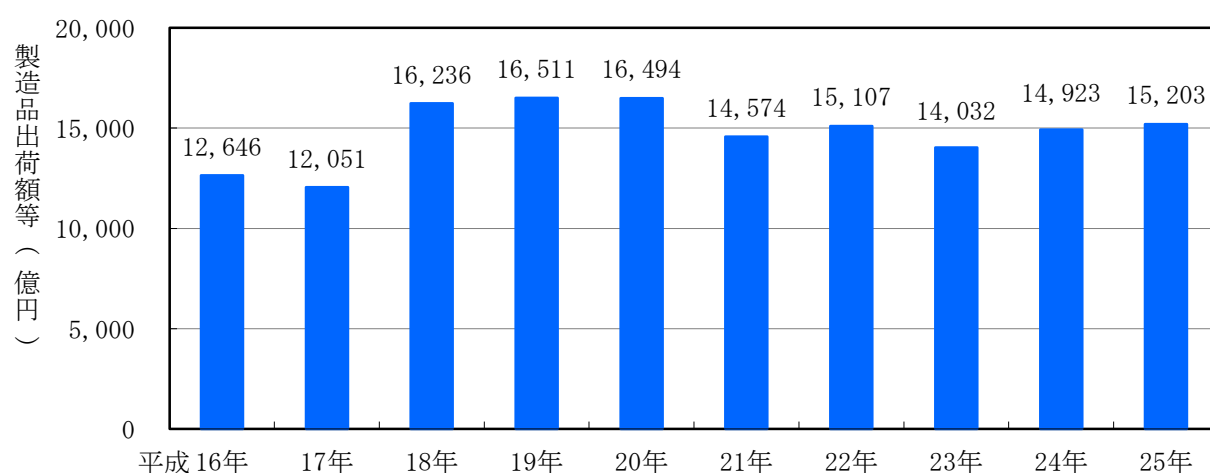
（図9、表7参照）

製造品出荷額等を産業別に前年と比較すると、食料品（同399億円、同14.7%）、電子部品（対前年増減額371億円、前年比39.5%）、化学（同22億円、同7.9%）など10業種で増加し、非鉄金属（同▲212億円、同▲6.0%）、はん用機械（同▲78億円、同▲70.5%）、生産用機械（同▲54億円、同▲13.5%）など14業種で減少した。（図10、表7参照）

産業別構成比を見ると、非鉄金属が3,320億円（構成比21.8%）と最も多く、次いで食料品3,110億円（同20.5%）、電子部品1,312億円（同8.6%）の順となっており、この3業種で全体の50.9%を占めている。（図11、表7参照）

従業者規模別構成比を見ると、大規模事業所（300人以上）が7,080億円で、全体の46.6%となっている。（表8、図12参照）

図9 製造品出荷額等の推移



注：平成19年調査から調査項目が追加されたことにより、平成18年調査以前の数値とは接続しない。

図10 産業別製造品出荷額等の増減

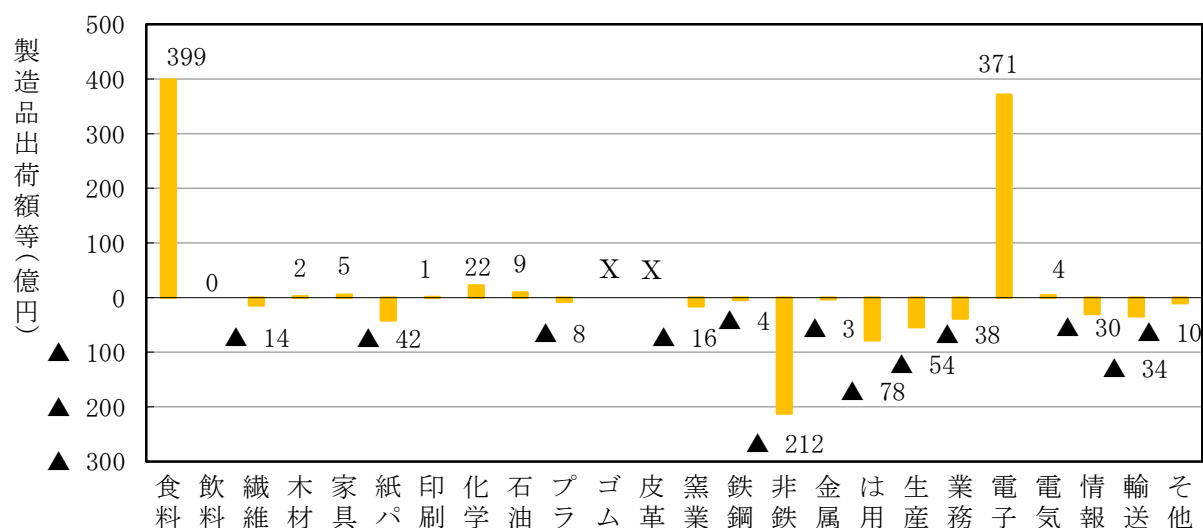


図 1 1 産業別製造品出荷額等の構成比

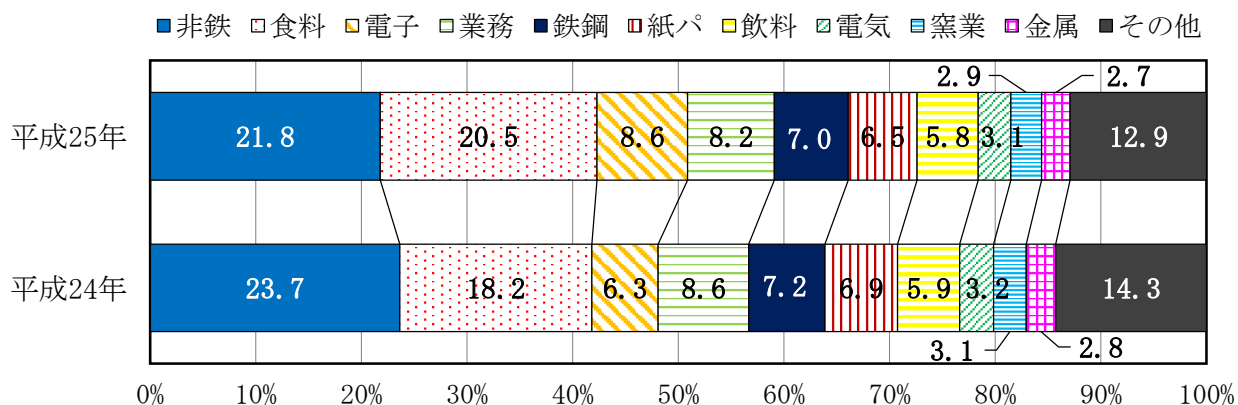


表 7 産業別製造品出荷額等

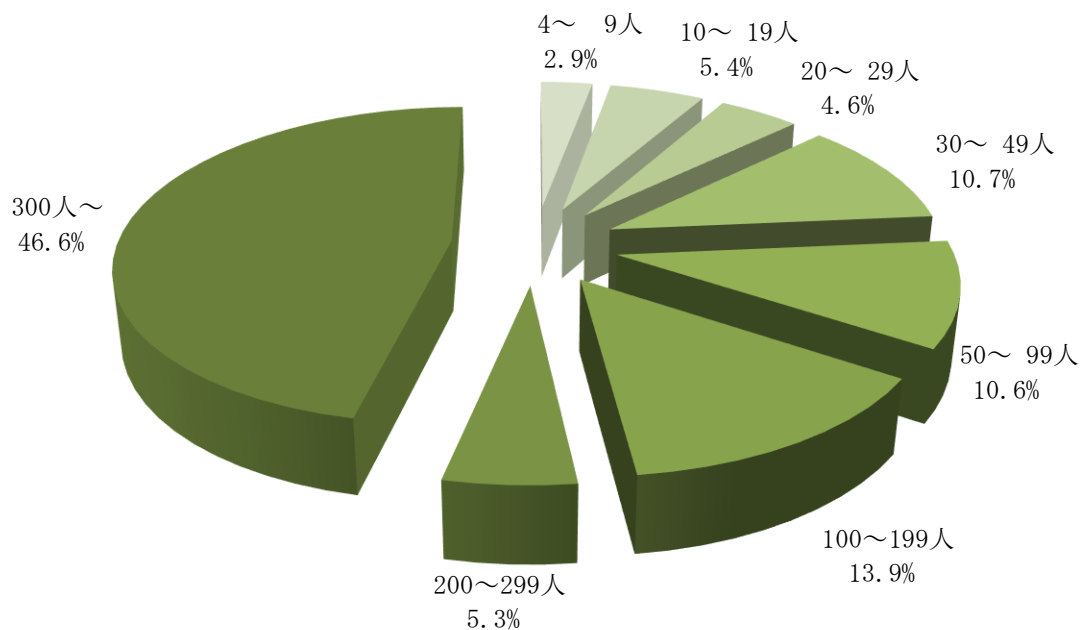
区分 産業別	製 造 品 出 荷 額 等				
	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)
合 計	149,234,703	152,029,755	2,795,052	1.9	100.0
09 食料品	27,109,928	31,098,657	3,988,729	14.7	20.5
10 飲料・飼料	8,745,080	8,749,064	3,984	0.0	5.8
11 繊維	2,247,561	2,112,392	▲ 135,169	▲ 6.0	1.4
12 木材・木製品	1,405,855	1,425,781	19,926	1.4	0.9
13 家具・装備品	444,779	490,956	46,177	10.4	0.3
14 パルプ・紙	10,243,057	9,822,227	▲ 420,830	▲ 4.1	6.5
15 印刷	1,678,418	1,689,986	11,568	0.7	1.1
16 化学	2,767,180	2,986,826	219,646	7.9	2.0
17 石油・石炭	706,889	798,764	91,875	13.0	0.5
18 プラスチック製品	1,875,561	1,794,565	▲ 80,996	▲ 4.3	1.2
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	4,618,384	4,460,693	▲ 157,691	▲ 3.4	2.9
22 鉄鋼	10,723,225	10,684,742	▲ 38,483	▲ 0.4	7.0
23 非鉄金属	35,314,113	33,195,679	▲ 2,118,434	▲ 6.0	21.8
24 金属製品	4,148,708	4,122,452	▲ 26,256	▲ 0.6	2.7
25 はん用機械	1,109,810	327,607	▲ 782,203	▲ 70.5	0.2
26 生産用機械	4,002,716	3,464,242	▲ 538,474	▲ 13.5	2.3
27 業務用機械	12,821,664	12,446,572	▲ 375,092	▲ 2.9	8.2
28 電子部品	9,404,705	13,117,493	3,712,788	39.5	8.6
29 電気機械	4,715,775	4,753,062	37,287	0.8	3.1
30 情報通信	684,793	382,824	▲ 301,969	▲ 44.1	0.3
31 輸送用機械	3,639,809	3,301,819	▲ 337,990	▲ 9.3	2.2
32 その他	591,930	489,577	▲ 102,353	▲ 17.3	0.3

表8 従業者規模別製造品出荷額等

区分 規模別	製 造 品 出 荷 額 等				
	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)
合 計	149,234,703	152,029,755	2,795,052	1.9	100.0
29人以下小計	20,192,495	19,657,397	▲ 535,098	▲ 2.6	12.9
4～9人	4,298,266	4,457,792	159,526	3.7	2.9
10～19人	7,661,810	8,212,604	550,794	7.2	5.4
20～29人	8,232,419	6,987,001	▲ 1,245,418	▲ 15.1	4.6
30人以上小計	129,042,208	132,372,358	3,330,150	2.6	87.1
30～49人	14,321,418	16,195,549	1,874,131	13.1	10.7
50～99人	15,873,873	16,110,065	236,192	1.5	10.6
100～199人	18,826,982	21,186,744	2,359,762	12.5	13.9
200～299人	7,641,708	8,082,834	441,126	5.8	5.3
300人～	72,378,227	70,797,166	▲ 1,581,061	▲ 2.2	46.6
(再掲) 小規模事業所	20,192,495	19,657,397	▲ 535,098	▲ 2.6	12.9
中規模事業所	56,663,981	61,575,192	4,911,211	8.7	40.5
大規模事業所	72,378,227	70,797,166	▲ 1,581,061	▲ 2.2	46.6

※小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

図12 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



5 粗付加価値額

粗付加価値額は 6,336 億円で、前年に比べ 13 億円の減少（前年比▲0.2%）となった。（図 13、表 9 を参照）

粗付加価値額を産業別に前年と比較すると、電子部品（対前年増減額 125 億円、前年比 38.2%）、食料品（同 42 億円、同 5.4%）、化学（同 33 億円、同 25.3%）など 11 業種で増加し、鉄鋼（同▲61 億円、同▲20.5%）、非鉄金属（同▲46 億円、同▲1.7%）、輸送用機械（同▲41 億円、同▲20.0%）など 13 業種で減少した。（図 14、表 9 参照）

産業別構成比を見ると、非鉄金属が 2,648 億円（構成比 41.8%）と最も多く、次いで食料品 829 億円（同 13.1%）、電子部品 454 億円（同 7.2%）の順となっており、この 3 業種で全体の 62.0%を占めている。（図 15、表 9 参照）

従業者規模別構成比を見ると、大規模事業所（300 人以上）が 3,632 億円で、全体の 57.3%となっている。（表 10、図 16 参照）

図 13 粗付加価値額の推移

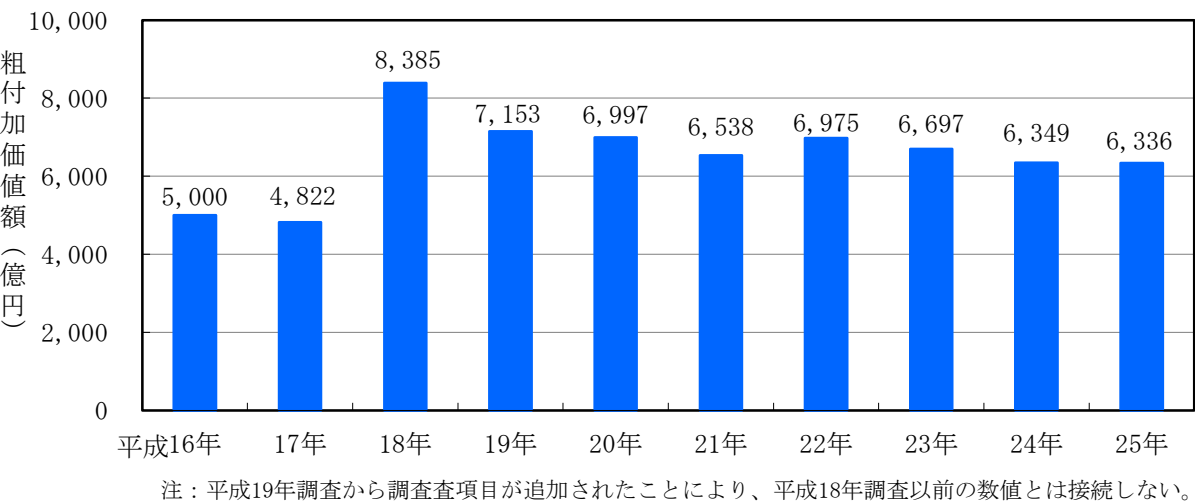


図 14 産業別粗付加価値額の増減

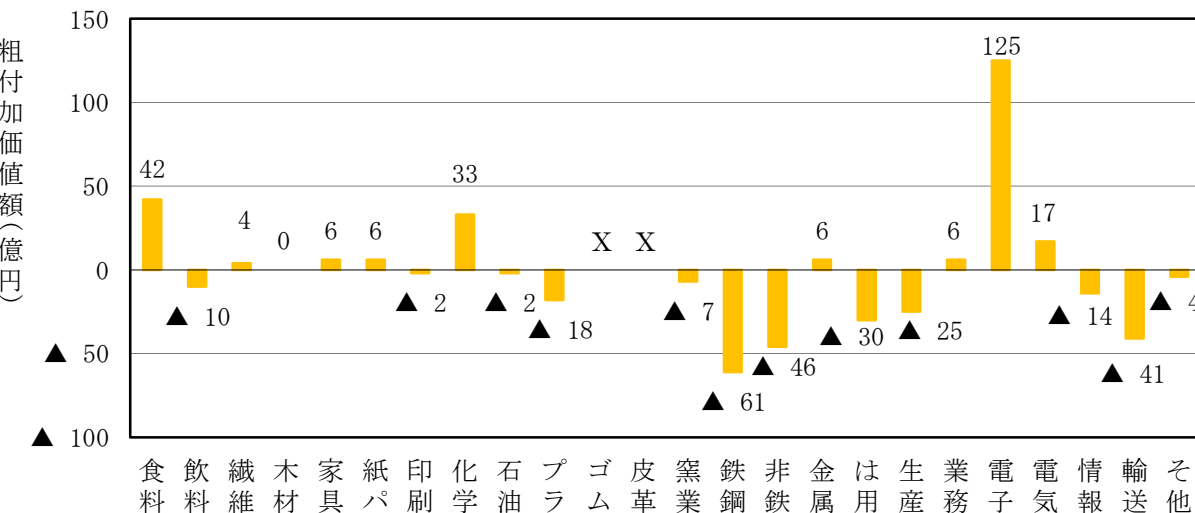


図 1 5 産業別粗付加価値額の構成比

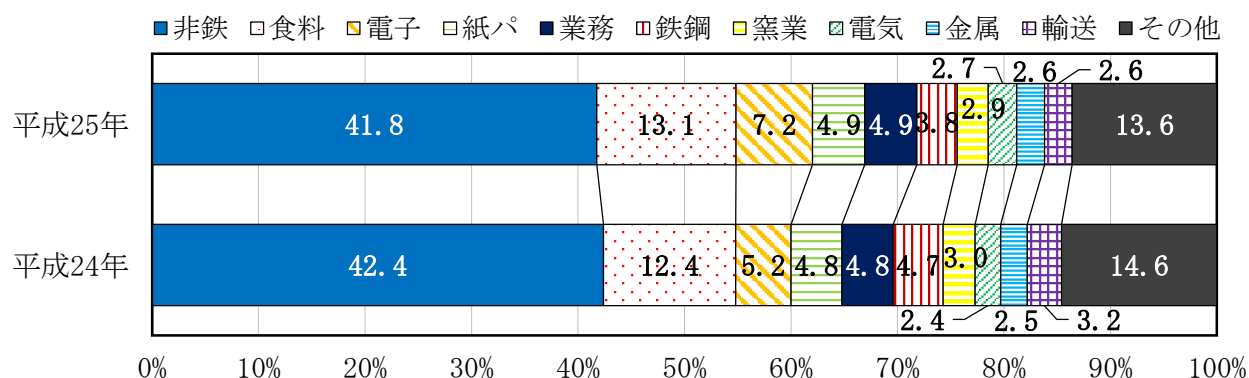


表 9 産業別粗付加価値額

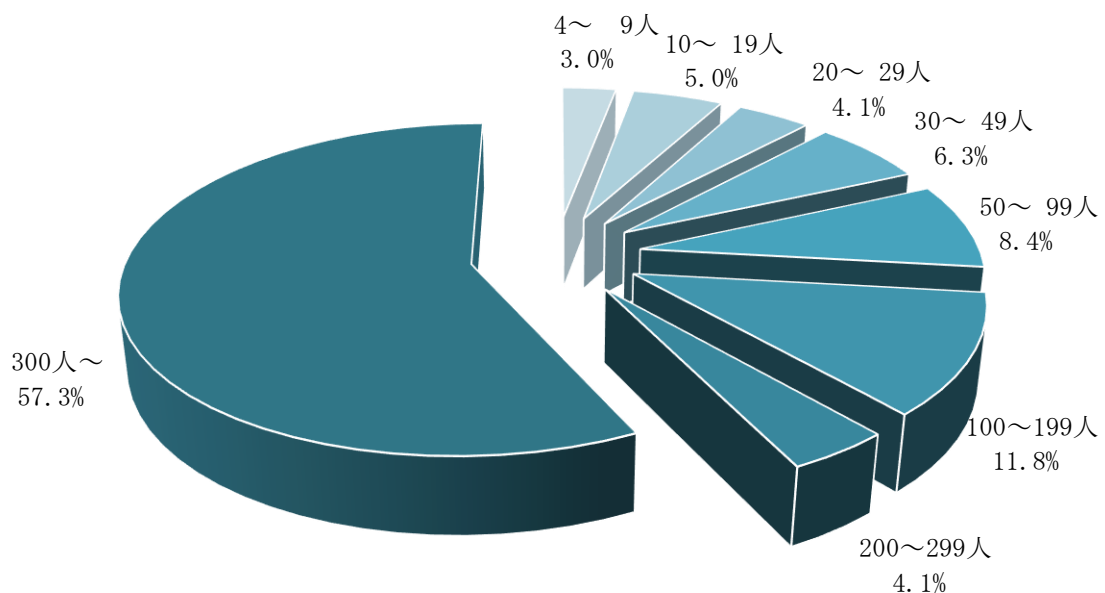
区分 産業別	粗 付 加 価 値 額				
	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)
合 計	63,487,903	63,361,142	▲ 126,761	▲ 0.2	100.0
09 食料品	7,869,102	8,293,295	424,193	5.4	13.1
10 飲料・飼料	1,495,292	1,396,742	▲ 98,550	▲ 6.6	2.2
11 繊維	1,257,109	1,298,949	41,840	3.3	2.1
12 木材・木製品	497,240	499,460	2,220	0.4	0.8
13 家具・装備品	200,796	258,460	57,664	28.7	0.4
14 パルプ・紙	3,064,404	3,127,765	63,361	2.1	4.9
15 印刷	934,267	917,398	▲ 16,869	▲ 1.8	1.4
16 化学	1,296,140	1,624,166	328,026	25.3	2.6
17 石油・石炭	255,936	236,969	▲ 18,967	▲ 7.4	0.4
18 プラスチック製品	609,171	428,927	▲ 180,244	▲ 29.6	0.7
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,913,805	1,847,813	▲ 65,992	▲ 3.4	2.9
22 鉄鋼	3,004,006	2,389,656	▲ 614,350	▲ 20.5	3.8
23 非鉄金属	26,938,885	26,480,540	▲ 458,345	▲ 1.7	41.8
24 金属製品	1,611,840	1,669,333	57,493	3.6	2.6
25 はん用機械	488,917	186,145	▲ 302,772	▲ 61.9	0.3
26 生産用機械	1,337,432	1,092,151	▲ 245,281	▲ 18.3	1.7
27 業務用機械	3,032,358	3,092,147	59,789	2.0	4.9
28 電子部品	3,285,097	4,539,067	1,253,970	38.2	7.2
29 電気機械	1,509,303	1,680,973	171,670	11.4	2.7
30 情報通信	402,180	264,477	▲ 137,703	▲ 34.2	0.4
31 輸送用機械	2,055,554	1,644,381	▲ 411,173	▲ 20.0	2.6
32 その他	299,125	263,769	▲ 35,356	▲ 11.8	0.4

表 1 0 従業者規模別粗付加価値額

区分 規模別	粗 付 加 価 値 額				
	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)
合 計	63,487,903	63,361,142	▲ 126,761	▲ 0.2	100.0
29人以下小計	8,059,263	7,619,982	▲ 439,281	▲ 5.5	12.0
4～9人	1,977,723	1,874,375	▲ 103,348	▲ 5.2	3.0
10～19人	3,113,834	3,164,926	51,092	1.6	5.0
20～29人	2,967,706	2,580,681	▲ 387,025	▲ 13.0	4.1
30人以上小計	55,428,640	55,741,160	312,520	0.6	88.0
30～49人	3,792,808	3,999,210	206,402	5.4	6.3
50～99人	5,499,181	5,341,123	▲ 158,058	▲ 2.9	8.4
100～199人	7,253,803	7,451,150	197,347	2.7	11.8
200～299人	2,237,481	2,627,391	389,910	17.4	4.1
300人～	36,645,367	36,322,286	▲ 323,081	▲ 0.9	57.3
(再掲) 小規模事業所	8,059,263	7,619,982	▲ 439,281	▲ 5.5	12.0
中規模事業所	18,783,273	19,418,874	635,601	3.4	30.6
大規模事業所	36,645,367	36,322,286	▲ 323,081	▲ 0.9	57.3

※小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

図 1 6 従業者規模別粗付加価値額の構成比



6 生産額（従業者 30 人以上の事業所）

生産額は 1 兆 2,474 億円で、前年に比べ 338 億円の増加（前年比 2.8%）となった。

産業別に前年と比較すると、食料品（対前年増減額 360 億円、前年比 18.4%）、電子部品（同 325 億円、同 35.3%）、飲料・飼料（同 54 億円、同 7.6%）など 11 業種で増加し、非鉄金属（同▲210 億円、同▲6.3%）、パルプ・紙（同▲120 億円、同▲12.3%）、業務用機械（同▲43 億円、同▲3.4%）など 11 業種で減少した。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が 3,118 億円（構成比 25.0%）と最も多く、次いで食料品 2,310 億円（同 18.5%）、電子部品 1,245 億円（同 10.0%）の順となっており、この 3 業種で全体の 53.5%を占めている。

図 1 7 産業別生産額の構成比

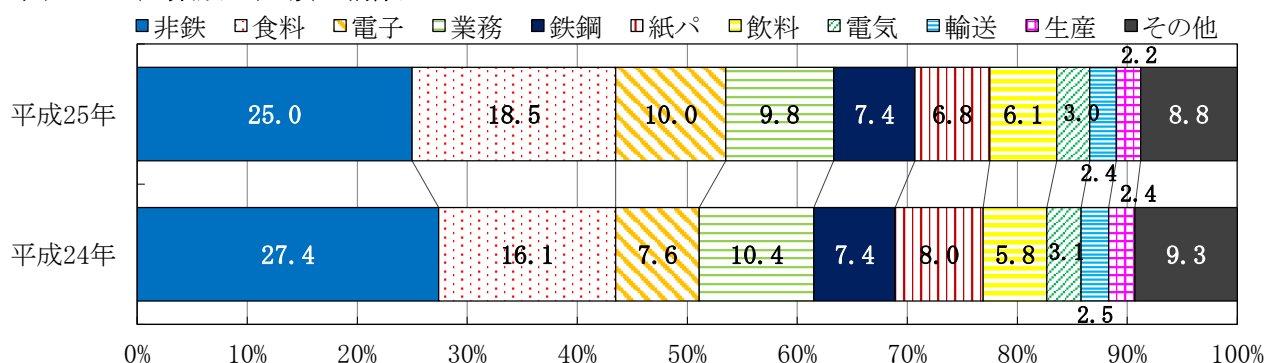


表 1 1 産業別生産額

区 分 産 業 別	生 産 額				
	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)
合 計	121,362,498	124,743,793	3,381,295	2.8	100.0
09 食料品	19,507,753	23,104,027	3,596,274	18.4	18.5
10 飲料・飼料	7,040,767	7,575,837	535,070	7.6	6.1
11 繊維	1,840,029	1,705,347	▲ 134,682	▲ 7.3	1.4
12 木材・木製品	X	383,217	X	X	0.3
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	9,719,389	8,520,339	▲ 1,199,050	▲ 12.3	6.8
15 印刷	980,832	1,031,277	50,445	5.1	0.8
16 化学	2,008,981	2,239,037	230,056	11.5	1.8
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	1,013,538	982,943	▲ 30,595	▲ 3.0	0.8
19 ゴム製品	X	161,207	X	X	0.1
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	1,438,175	1,521,674	83,499	5.8	1.2
22 鉄鋼	9,030,044	9,273,168	243,124	2.7	7.4
23 非鉄金属	33,274,183	31,175,314	▲ 2,098,869	▲ 6.3	25.0
24 金属製品	2,277,778	2,131,548	▲ 146,230	▲ 6.4	1.7
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	2,904,363	2,732,319	▲ 172,044	▲ 5.9	2.2
27 業務用機械	12,649,513	12,221,683	▲ 427,830	▲ 3.4	9.8
28 電子部品	9,202,994	12,451,733	3,248,739	35.3	10.0
29 電気機械	3,810,050	3,746,551	▲ 63,499	▲ 1.7	3.0
30 情報通信	654,880	342,937	▲ 311,943	▲ 47.6	0.3
31 輸送用機械	2,978,545	3,035,911	57,366	1.9	2.4
32 その他	272,881	164,459	▲ 108,422	▲ 39.7	0.1

7 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）

付加価値額は5,014億円で、前年に比べ97億円の増加(前年比2.0%)となった。

産業別に前年と比較すると、電子部品（対前年増減額 129 億円、前年比 44.4%）、食料品（同 51 億円、同 9.6%）、化学（同 45 億円、同 44.0%）など 10 業種が増加し、パルプ・紙（同▲49 億円、同▲20.1%）、非鉄金属（同▲44 億円、同▲1.8%）、プラスチック製品（同▲18 億円、同▲39.3%）など 12 業種で減少した。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が2,416億円（構成比48.2%）と最も多く、次いで食料品の579億円（同11.5%）、電子部品の420億円（同8.4%）の順となっており、この3業種で全体の68.1%を占めている。

図18 産業別付加価値額の構成比

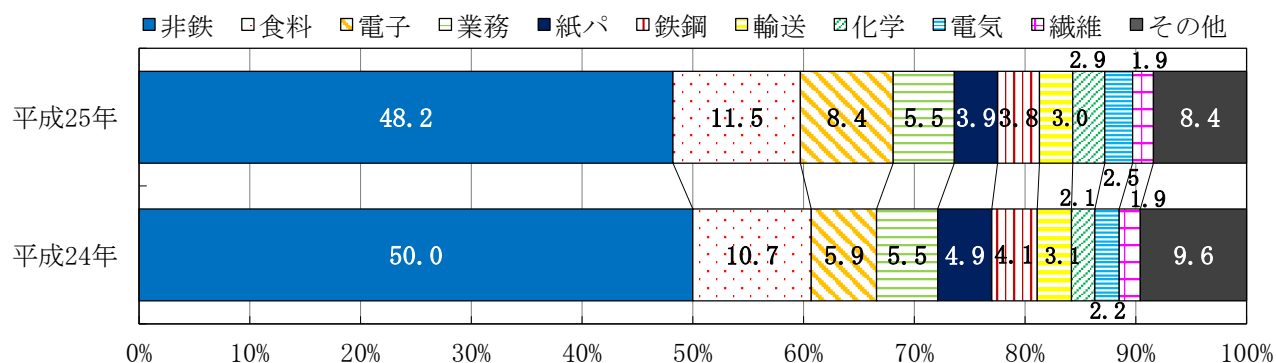


表 1 2 産業別付加価値額

区 分 産 業 別	付 加 価 値 額				
	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)
合 計	49,172,160	50,138,994	966,834	2.0	100.0
09 食料品	5,280,803	5,788,547	507,744	9.6	11.5
10 飲料・飼料	669,235	667,473	▲ 1,762	▲ 0.3	1.3
11 繊維	931,739	966,320	34,581	3.7	1.9
12 木材・木製品	X	113,200	X	X	0.2
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	2,427,538	1,938,911	▲ 488,627	▲ 20.1	3.9
15 印刷	468,215	488,544	20,329	4.3	1.0
16 化学	1,013,294	1,458,860	445,566	44.0	2.9
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	455,087	276,263	▲ 178,824	▲ 39.3	0.6
19 ゴム製品	X	96,125	X	X	0.2
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	681,032	657,875	▲ 23,157	▲ 3.4	1.3
22 鉄鋼	1,999,724	1,883,278	▲ 116,446	▲ 5.8	3.8
23 非鉄金属	24,603,414	24,161,923	▲ 441,491	▲ 1.8	48.2
24 金属製品	852,482	835,428	▲ 17,054	▲ 2.0	1.7
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	546,306	652,043	105,737	19.4	1.3
27 業務用機械	2,726,444	2,764,887	38,443	1.4	5.5
28 電子部品	2,908,873	4,201,496	1,292,623	44.4	8.4
29 電気機械	1,075,900	1,233,530	157,630	14.7	2.5
30 情報通信	354,640	227,088	▲ 127,552	▲ 36.0	0.5
31 輸送用機械	1,522,506	1,488,144	▲ 34,362	▲ 2.3	3.0
32 その他	104,072	101,096	▲ 2,976	▲ 2.9	0.2

8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は 739 億円で、前年に比べ 77 億円の減少（前年比▲9.4%）となった。

産業別に前年と比較すると、食料品（対前年増減額 81 億円、前年比 105.7%）、輸送用機械（同 22 億円、同 541.9%）、窯業・土石（同 10 億円、同 79.4%）など 5 業種で増加し、パルプ・紙（同▲77 億円、同▲69.6%）、鉄鋼（同▲21 億円、同▲24.4%）、電子部品（同▲20 億円、同▲43.8%）など 17 業種で減少した。

産業別構成比でみると、非鉄金属が 350 億円（構成比 47.3%）と最も多く、次いで食料品 157 億円（同 21.2%）、鉄鋼 66 億円（同 9.0%）の順となっており、この 3 業種で全体の 77.6%を占めている。

図 19 産業別有形固定資産投資総額の構成比

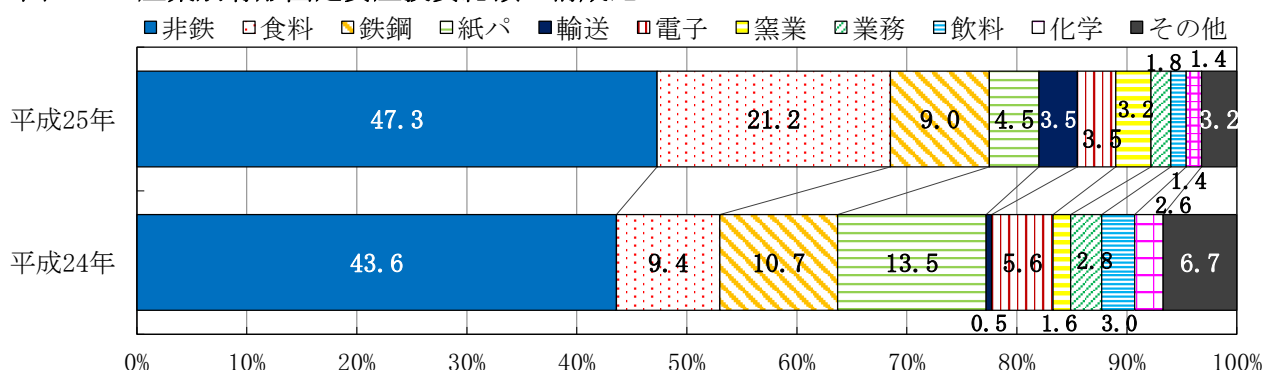


表 13 産業別有形固定資産投資総額

区 分 産 業 別	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額				
	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)
合 計	8,166,005	7,394,392	▲ 771,613	▲ 9.4	100.0
09 食料品	763,715	1,571,278	807,563	105.7	21.2
10 飲料・飼料	246,497	105,951	▲ 140,546	▲ 57.0	1.4
11 繊維	66,875	34,640	▲ 32,235	▲ 48.2	0.5
12 木材・木製品	X	2,234	X	X	0.0
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	1,102,451	335,500	▲ 766,951	▲ 69.6	4.5
15 印刷	27,196	19,941	▲ 7,255	▲ 26.7	0.3
16 化学	215,325	100,934	▲ 114,391	▲ 53.1	1.4
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	46,612	22,523	▲ 24,089	▲ 51.7	0.3
19 ゴム製品	X	1,270	X	X	0.0
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	131,945	236,772	104,827	79.4	3.2
22 鉄鋼	877,327	662,982	▲ 214,345	▲ 24.4	9.0
23 非鉄金属	3,557,084	3,501,164	▲ 55,920	▲ 1.6	47.3
24 金属製品	77,533	34,495	▲ 43,038	▲ 55.5	0.5
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	35,250	30,251	▲ 4,999	▲ 14.2	0.4
27 業務用機械	230,134	135,169	▲ 94,965	▲ 41.3	1.8
28 電子部品	457,268	256,767	▲ 200,501	▲ 43.8	3.5
29 電気機械	230,097	66,679	▲ 163,418	▲ 71.0	0.9
30 情報通信	40,778	4,577	▲ 36,201	▲ 88.8	0.1
31 輸送用機械	40,419	259,443	219,024	541.9	3.5
32 その他	3,870	6,165	2,295	59.3	0.1

9 1 事業所当たりの動向

(1) 従業者数

1 事業所当たりの従業者数は、県平均 37.8 人となり、前年に比べ 0.8 人の増加（前年比 2.2%）となっている。

産業別に前年と比較すると、電子部品（対前年増減数 12.9 人、前年比 16.2%）、ゴム製品（同 3.0 人、同 12.7%）、食料品（同 2.7 人、同 7.6%）など 11 業種で増加し、はん用機械（同▲21.5 人、同▲62.3%）、情報通信（同▲21.5 人、同▲26.2%）、電気機械（同▲11.9 人、同▲14.5%）など 13 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 269.0 人（前年比 0.6%）、業務用機械 143.9 人（同▲4.3%）、電子部品 92.6 人（同 16.2%）となっている。

(2) 製造品出荷額等

1 事業所当たりの製造品出荷額等は、県平均で 10 億 1,513 万円となり、前年に比べ 4,662 万円の増加（前年比 4.8%）となっている。

産業別に前年と比較すると、電子部品（対前年増減額 6 億 6,571 万円、前年比 60.4%）、食料品（同 1 億 1,807 万円、同 18.4%）、石油・石炭（同 5,801 万円、同 13.4%）など 9 業種で増加し、非鉄金属（同▲16 億 1,218 万円、同▲6.1%）、鉄鋼（同▲4 億 2,441 万円、同▲10.4%）、業務用機械（同▲3 億 4,574 万円、同▲8.7%）など 15 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 246 億 6,691 万円（前年比▲6.1%）、鉄鋼 36 億 6,790 万円（同▲10.4%）、業務用機械 36 億 1,832 万円（同▲8.7%）となっている。

(3) 原材料使用額等

1 事業所当たりの原材料使用額等は、県平均で 5 億 8,469 万円となり、前年に比べ 3,552 万円の増加（前年比 6.5%）となっている。

産業別に前年と比較すると、電子部品（対前年増減額 4 億 3,500 万円、前年比 61.1%）、食料品（同 1 億 201 万円、同 22.5%）、石油・石炭（同 6,987 万円、同 25.5%）など 10 業種で増加し、非鉄金属（同▲12 億 5,961 万円、同▲22.7%）、業務用機械（同▲3 億 759 万円、同▲10.2%）、はん用機械（同▲1 億 8,884 万円、同▲75.9%）など 14 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 42 億 9,726 万円（前年比▲22.7%）、鉄鋼 28 億 4,388 万円（同▲3.2%）、業務用機械 27 億 886 万円（同▲10.2%）となっている。

(4) 現金給与総額

1 事業所当たりの現金給与総額は、県平均で 1 億 2,000 万円となり、前年に比べ 369 万円の増加（前年比 3.2%）となっている。

産業別に前年と比較すると、電子部品（対前年増減額 8,631 万円、前年比 38.7%）、食料品（同 631 万円、同 7.4%）、繊維（同 489 万円、同 7.9%）など 12 業種で増加し、はん用機械（同▲9,355 万円、同▲68.6%）、電気機械（同▲7,234 万円、同▲25.6%）、情報通信（同▲5,805 万円、同▲22.1%）など 12 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 16 億 1,482 万円（前年比▲1.7%）、業務用機械 5 億 25 万円（同▲3.2%）、電子部品 3 億 932 万円（同 38.7%）となっている。

(5) 粗付加価値額

1 事業所当たりの粗付加価値額は 4 億 3,044 万円で、前年に比べ 1,110 万円の増加（前年比▲2.6%）となっている。

産業別に前年と比較すると、電子部品（対前年増減額 2 億 3,071 万円、前年比 59.0%）、化学（同 1 億 5,101 万円、同 17.5%）、パルプ・紙（同 4,439 万円、同 5.1%）など 10 業種で増加し、非鉄金属（同▲3 億 5,257 万円、同▲1.7%）、鉄鋼（同▲3 億 3,137 万円、同▲28.7%）、はん用機械（同▲1 億 1,911 万円、同▲58.5%）など 14 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 203 億 6,965 万円（前年比▲1.7%）、化学 10 億 1,510 万円（同 17.5%）、パルプ・紙 9 億 1,993 万円（同 5.1%）となっている。

表 1 4 産業別 1 事業所当たりの統計表

産業	区分	従業者数			製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
		平成24年 (人)	平成25年 (人)	前年比 (%)	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	前年比 (%)	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	前年比 (%)	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	前年比 (%)	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	前年比 (%)
	県平均	37.0	37.8	2.2	96,851	101,513	4.8	54,917	58,469	6.5	11,631	12,000	3.2	41,934	43,044	2.6
09	食料品	35.6	38.3	7.6	64,148	75,955	18.4	45,277	55,478	22.5	8,485	9,116	7.4	18,871	20,477	8.5
10	飲料・飼料	18.1	16.6	▲ 8.3	130,436	132,552	1.6	107,780	111,064	3.0	6,062	5,620	▲ 7.3	22,656	21,488	▲ 5.2
11	繊維	37.6	39.4	4.8	14,684	14,638	▲ 0.3	6,247	5,360	▲ 14.2	6,212	6,701	7.9	8,437	9,278	10.0
12	木材・木製品	10.7	11.2	4.7	19,177	20,904	9.0	12,271	13,450	9.6	2,878	3,005	4.4	6,906	7,455	7.9
13	家具・装飾品	9.8	10.5	7.1	10,876	12,926	18.8	5,856	5,940	1.4	2,643	2,875	8.8	5,020	6,985	39.1
14	パルプ・紙	51.1	49.5	▲ 3.1	289,844	284,866	▲ 1.7	202,289	192,873	▲ 4.7	26,109	25,684	▲ 1.6	87,554	91,993	5.1
15	印刷	15.7	16.6	5.7	17,373	18,696	7.6	7,434	8,271	11.3	4,525	4,844	7.0	9,939	10,425	4.9
16	化学	34.4	33.8	▲ 1.7	180,868	181,890	0.6	94,459	80,380	▲ 14.9	21,044	19,678	▲ 6.5	86,409	101,510	17.5
17	石油・石炭	8.2	7.8	▲ 4.9	43,381	49,182	13.4	27,385	34,372	25.5	2,665	2,720	2.1	15,996	14,811	▲ 7.4
18	プラスチック製品	43.3	39.2	▲ 9.5	76,972	65,726	▲ 14.6	51,590	49,840	▲ 3.4	13,057	11,989	▲ 8.2	25,382	15,886	▲ 37.4
19	ゴム製品	23.7	26.7	12.7	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20	なめし革	28.0	27.0	▲ 3.6	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21	窯業・土石	16.3	16.8	3.1	44,410	44,233	▲ 0.4	25,647	25,568	▲ 0.3	5,542	5,887	6.2	18,763	18,665	▲ 0.5
22	鉄鋼	62.1	54.8	▲ 11.8	409,231	366,790	▲ 10.4	293,692	284,388	▲ 3.2	29,763	27,490	▲ 7.6	115,539	82,402	▲ 28.7
23	非鉄金属	267.5	269.0	0.6	2,627,909	2,466,691	▲ 6.1	555,687	429,726	▲ 22.7	164,349	161,482	▲ 1.7	2,072,222	2,036,965	▲ 1.7
24	金属製品	18.2	17.9	▲ 1.6	30,851	30,608	▲ 0.8	18,640	17,962	▲ 3.6	5,823	5,879	1.0	12,211	12,646	3.6
25	はん用機械	34.5	13.0	▲ 62.3	45,265	14,471	▲ 68.0	24,894	6,010	▲ 75.9	13,635	4,280	▲ 68.6	20,372	8,461	▲ 58.5
26	生産用機械	31.8	33.0	3.8	77,217	62,025	▲ 19.7	50,993	42,168	▲ 17.3	11,638	11,564	▲ 0.6	26,224	19,857	▲ 24.3
27	業務用機械	150.3	143.9	▲ 4.3	396,406	361,832	▲ 8.7	301,645	270,886	▲ 10.2	51,671	50,025	▲ 3.2	94,761	90,946	▲ 4.0
28	電子部品	79.7	92.6	16.2	110,298	176,869	60.4	71,190	114,690	61.1	22,301	30,932	38.7	39,108	62,179	59.0
29	電気機械	81.8	69.9	▲ 14.5	151,614	135,187	▲ 10.8	102,927	87,159	▲ 15.3	28,274	21,040	▲ 25.6	48,687	48,028	▲ 1.4
30	情報通信	82.1	60.6	▲ 26.2	55,573	36,978	▲ 33.5	22,058	10,530	▲ 52.3	26,314	20,509	▲ 22.1	33,515	26,448	▲ 21.1
31	輸送用機械	30.7	31.6	2.9	122,864	116,058	▲ 5.5	54,345	59,356	9.2	11,997	11,012	▲ 8.2	68,518	56,703	▲ 17.2
32	その他	13.0	12.7	▲ 2.3	14,077	12,548	▲ 10.9	6,781	5,607	▲ 17.3	2,858	2,867	0.3	7,296	6,941	▲ 4.9

10 従業者1人当たりの動向

(1) 製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、県平均で2,685万円となり、前年に比べ68万円の増加（前年比2.6%）となっている。

産業別に前年と比較すると、石油・石炭（対前年増減額997万円、前年比18.8%）、飲料・飼料（同757万円、同10.5%）、電子部品（同527万円、同38.1%）など13業種で増加し、非鉄金属（同▲655万円、同▲6.7%）、生産用機械（同▲552万円、同▲22.7%）、輸送用機械（同▲328万円、同▲8.2%）など11業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属9,170万円（前年比▲6.7%）、飲料・飼料7,985万円（同10.5%）、鉄鋼6,694万円（同1.5%）となっている。

(2) 原材料使用額等

従業者1人当たりの原材料使用額等は、県平均で1,547万円となり、前年に比べ63万円の増加（前年比4.2%）となっている。

産業別に前年と比較すると、石油・石炭（対前年増減額1,055万円、前年比31.5%）、飲料・飼料（同718万円、同12.0%）、鉄鋼（同459万円、同9.7%）など10業種で増加し、非鉄金属（同▲481万円、同▲23.1%）、化学（同▲369万円、同▲13.4%）、生産用機械（同▲328万円、同▲20.4%）など14業種で減少した。

なお、上位3業種は、飲料・飼料6,691万円（前年比12.0%）、鉄鋼5,190万円（同9.7%）、石油・石炭4,400万円（同31.5%）となっている。

(3) 現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額は、県平均で317万円となり、前年に比べ3万円の増加（前年比1.0%）となっている。

産業別に前年と比較すると、電子部品（対前年増減額54万円、前年比19.3%）、鉄鋼（同23万円、同4.8%）、石油・石炭（同22万円、同6.7%）など15業種で増加し、はん用機械（同▲66万円、同▲16.7%）、電気機械（同▲44万円、同▲12.8%）、輸送用機械（同▲42万円、同▲10.8%）など8業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属600万円（前年比▲2.3%）、化学582万円（同▲4.9%）、パルプ・紙519万円（同1.6%）となっている。

(4) 粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額は、県平均で1,139万円となり、前年に比べ6万円の増加（前年比0.5%）となっている。

産業別に前年と比較すると、化学（対前年増減額490万円、前年比19.5%）、電子部品（同181万円、同36.9%）、家具・装備品（同149万円、同29.0%）など14業種で増加し、輸送用機械（同▲436万円、同▲19.6%）、鉄鋼（同▲357万円、同▲19.2%）、生産用機械（同▲224万円、同▲27.2%）など10業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属が7,572万円（前年比▲2.3%）、化学3,002万円（同19.5%）石油・石炭1,896万円（同▲3.0%）となっている。

表15 産業別従業者1人当たりの統計表

区分 産業		製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
		平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	前年比 (%)	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	前年比 (%)	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	前年比 (%)	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	前年比 (%)
県平均													
09	食料品	1,801	1,982	10.0	1,271	1,448	13.9	238	238	0.0	530	534	0.8
10	飲料・飼料	7,228	7,985	10.5	5,973	6,691	12.0	336	339	0.9	1,255	1,294	3.1
11	繊維	390	372	▲ 4.6	166	136	▲ 18.1	165	170	3.0	224	236	5.4
12	木材・木製品	1,791	1,862	4.0	1,146	1,198	4.5	269	268	▲ 0.4	645	664	2.9
13	家具・装備品	1,113	1,226	10.2	599	564	▲ 5.8	270	273	1.1	514	663	29.0
14	パルプ・紙	5,671	5,751	1.4	3,958	3,894	▲ 1.6	511	519	1.6	1,713	1,857	8.4
15	印刷	1,106	1,126	1.8	473	498	5.3	288	292	1.4	633	628	▲ 0.8
16	化学	5,258	5,379	2.3	2,746	2,377	▲ 13.4	612	582	▲ 4.9	2,512	3,002	19.5
17	石油・石炭	5,298	6,295	18.8	3,345	4,400	31.5	326	348	6.7	1,954	1,896	▲ 3.0
18	プラスチック製品	1,780	1,676	▲ 5.8	1,193	1,271	6.5	302	306	1.3	587	405	▲ 31.0
19	ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20	なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21	窯業・土石	2,726	2,638	▲ 3.2	1,574	1,525	▲ 3.1	340	351	3.2	1,152	1,113	▲ 3.4
22	鉄鋼	6,592	6,694	1.5	4,731	5,190	9.7	479	502	4.8	1,861	1,504	▲ 19.2
23	非鉄金属	9,825	9,170	▲ 6.7	2,078	1,597	▲ 23.1	614	600	▲ 2.3	7,748	7,572	▲ 2.3
24	金属製品	1,698	1,710	0.7	1,026	1,003	▲ 2.2	321	328	2.2	672	706	5.1
25	はん用機械	1,312	1,113	▲ 15.2	722	462	▲ 36.0	395	329	▲ 16.7	590	651	10.3
26	生産用機械	2,429	1,877	▲ 22.7	1,604	1,276	▲ 20.4	366	350	▲ 4.4	825	601	▲ 27.2
27	業務用機械	2,638	2,515	▲ 4.7	2,008	1,883	▲ 6.2	344	348	1.2	631	632	0.2
28	電子部品	1,384	1,911	38.1	894	1,239	38.6	280	334	19.3	491	672	36.9
29	電気機械	1,853	1,934	4.4	1,258	1,247	▲ 0.9	345	301	▲ 12.8	595	687	15.5
30	情報通信	677	610	▲ 9.9	269	174	▲ 35.3	321	338	5.3	408	436	6.9
31	輸送用機械	3,998	3,670	▲ 8.2	1,768	1,877	6.2	390	348	▲ 10.8	2,229	1,793	▲ 19.6
32	その他	1,081	989	▲ 8.5	521	442	▲ 15.2	219	226	3.2	560	547	▲ 2.3

11 地域別(広域行政圏別)の動向

(1) 事業所数

前年に比べると、地域別事業所数は、中南地域のみが前年と同数となり、東青地域で▲16 事業所 (同▲6.8%)、西北地域で▲10 事業所 (同▲6.1%)、上北地域で▲10 事業所 (同 3.6%) など 5 圏域で減少した。

地域別事業所数は、三八地域が 464 事業所 (構成比 31.5%) で最も多く、次いで中南地域 310 事業所 (同 21.1%)、上北地域 264 事業所 (同 17.9%) となっている。

(2) 従業者数

前年に比べると、地域別従業者数は、上北地域で 283 人 (前年比 2.5%)、中南地域で 155 人 (同 1.0%) の 2 圏域で増加し、東青地域で▲315 人 (同▲4.8%)、西北地域で▲208 人 (同▲5.3%) など 4 圏域で減少した。

地域別従業者数は、三八地域が 16,479 人 (構成比 29.6%) と最も多く、次いで中南地域 15,143 人 (同 27.2%)、上北地域 11,794 人 (同 21.2%) などとなっている。

(3) 製造品出荷額等

前年に比べると、地域別製造品出荷額等は、中南地域で 280 億円 (前年比 10.4%)、上北地域で 59 億円 (同 1.2%) など 4 圏域で増加し、三八地域で▲78 億円 (同▲1.4%)、下北地域で▲5 億円 (同▲2.6%) の 2 圏域で減少した。

地域別製造品出荷額等は、三八地域が 5,577 億円 (構成比 36.7%) と最も多く、次いで上北地域 4,941 億円 (同 32.5%)、中南地域 2,970 億円 (同 19.5%) などとなっている。

(4) 粗付加価値額

前年に比べると、地域別粗付加価値額は、中南地域で 105 億円 (前年比 12.4%)、下北地域で 13 億円 (前年比 19.0%) など 4 圏域で増加し、三八地域で▲134 億円 (同▲8.2%)、上北地域で▲6 億円 (同▲0.2%) の 2 圏域で減少した。

地域別粗付加価値額は、上十三地域が 3,184 億円 (構成比 50.3%) と最も多く、次いで三八地域 1,510 億円 (同 23.8%)、中南地域 951 億円 (同 15.0%) などとなっている。

図 2 0 広域行政圏域別事業所数の構成比

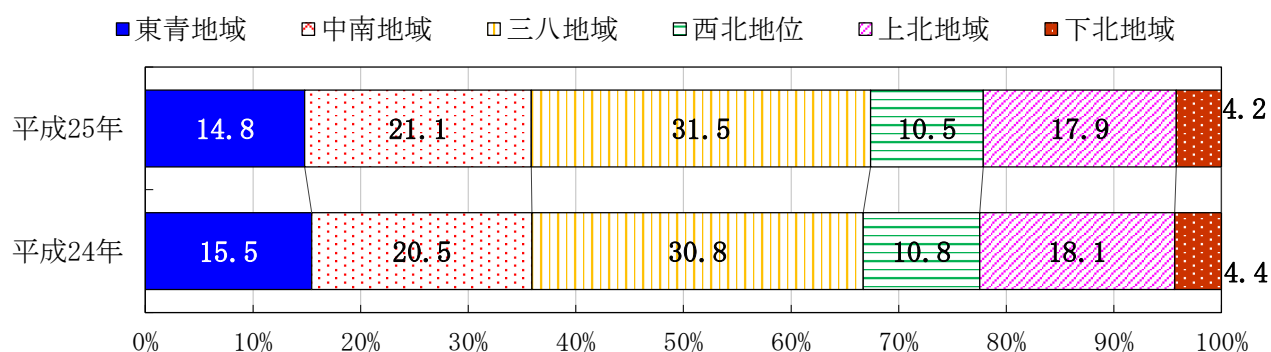


図 2 1 広域行政圏域別従業者数の構成比

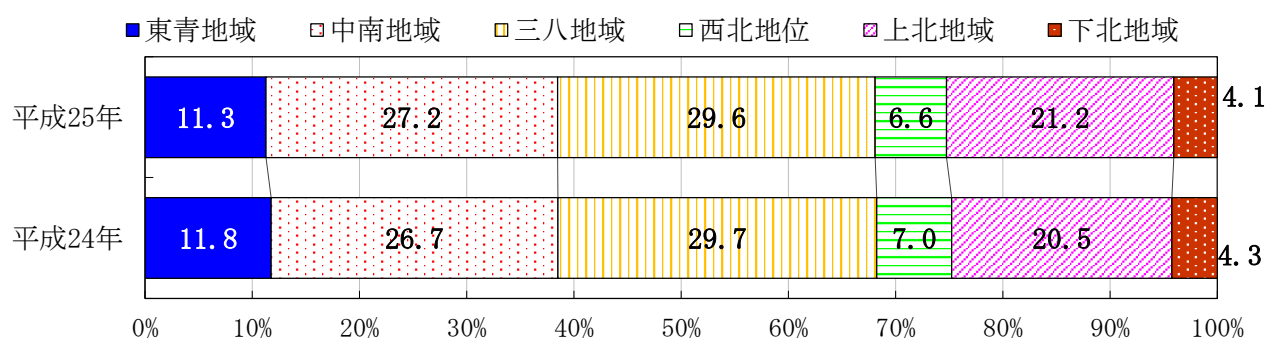


図 2 2 広域行政圏域別製造品出荷額等の構成比

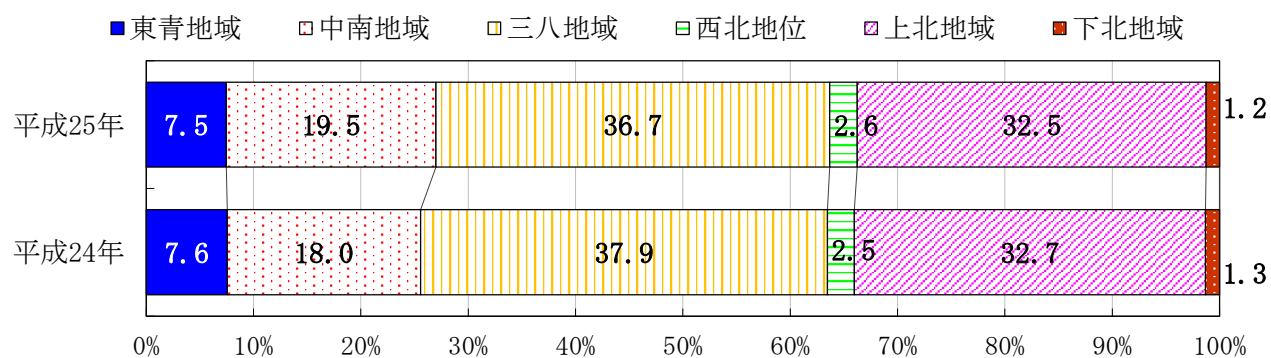


図 2 3 広域行政圏域別粗付加価値額の構成比

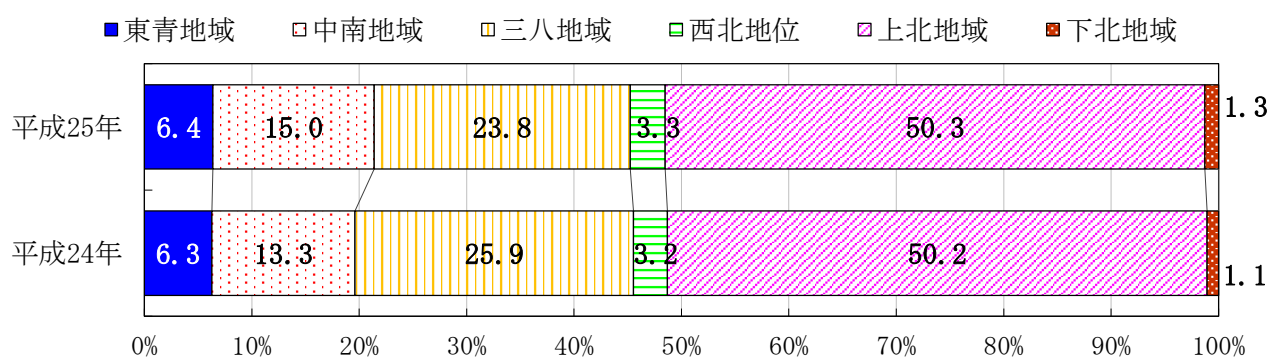


表 1 6 広域行政圏別主要指標

区分 圏域	事業所数				区分 圏域	従業者数			
	平成24年 (事業所)	平成25年 (事業所)	対前年 増減数 (事業所)	前年比 (%)		平成24年 (人)	平成25年 (人)	対前年 増減数 (人)	前年比 (%)
県計	1,514	1,472	▲ 42	▲ 2.8	県計	56,037	55,647	▲ 390	▲ 0.7
東青地域	234	218	▲ 16	▲ 6.8	東青地域	6,585	6,270	▲ 315	▲ 4.8
中南地域	310	310	0	0.0	中南地域	14,988	15,143	155	1.0
三八地域	466	464	▲ 2	▲ 0.4	三八地域	16,668	16,479	▲ 189	▲ 1.1
西北地域	164	154	▲ 10	▲ 6.1	西北地域	3,901	3,693	▲ 208	▲ 5.3
上北地域	274	264	▲ 10	▲ 3.6	上北地域	11,511	11,794	283	2.5
下北地域	66	62	▲ 4	▲ 6.1	下北地域	2,384	2,268	▲ 116	▲ 4.9

区分 圏域	製造品出荷額等				区分 圏域	粗付加価値額			
	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)		平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)
県計	149,234,703	152,029,755	2,795,052	1.9	県計	63,487,903	63,361,142	▲ 126,761	▲ 0.2
東青地域	11,274,653	11,342,210	67,557	0.6	東青地域	3,987,306	4,035,821	48,515	1.2
中南地域	26,898,403	29,700,604	2,802,201	10.4	中南地域	8,463,412	9,511,409	1,047,997	12.4
三八地域	56,554,971	55,773,211	▲ 781,760	▲ 1.4	三八地域	16,448,431	15,104,780	▲ 1,343,651	▲ 8.2
西北地域	3,739,015	3,908,587	169,572	4.5	西北地域	2,017,379	2,068,247	50,868	2.5
上北地域	48,817,850	49,405,767	587,917	1.2	上北地域	31,898,734	31,840,557	▲ 58,177	▲ 0.2
下北地域	1,949,811	1,899,376	▲ 50,435	▲ 2.6	下北地域	672,641	800,328	127,687	19.0

図 2 4 東青地域の
製造品出荷額等構成比

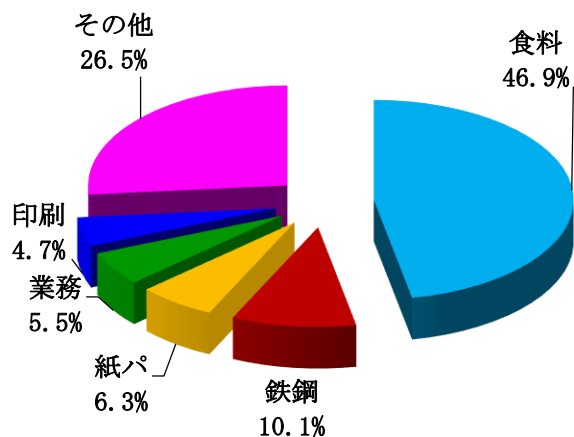


図 2 7 西北地域の
製造品出荷額等構成比

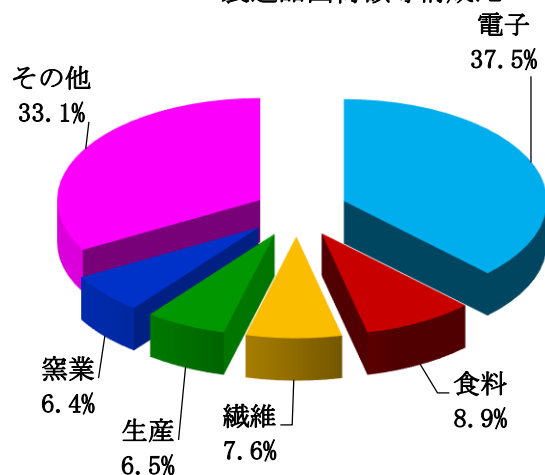


図 2 5 中南地域の
製造品出荷額等構成比

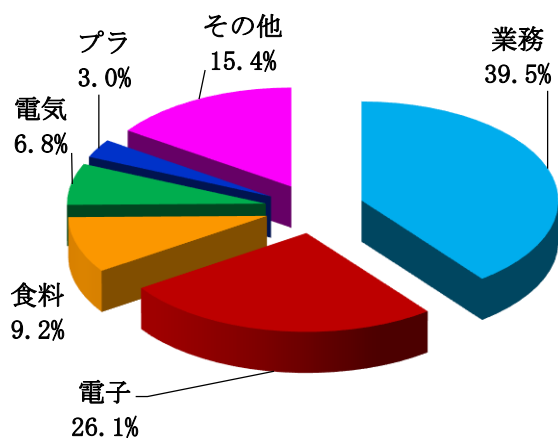


図 2 8 上北地域の
製造品出荷額等構成比

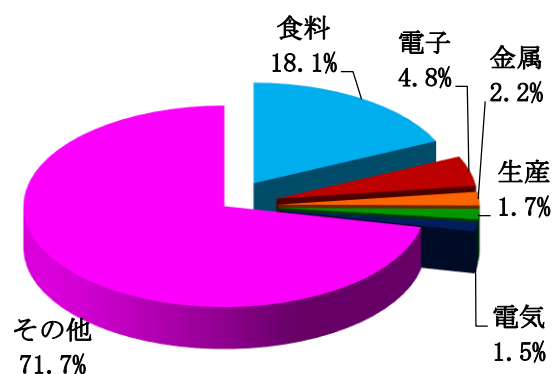


図 2 6 三八地域の
製造品出荷額等構成比

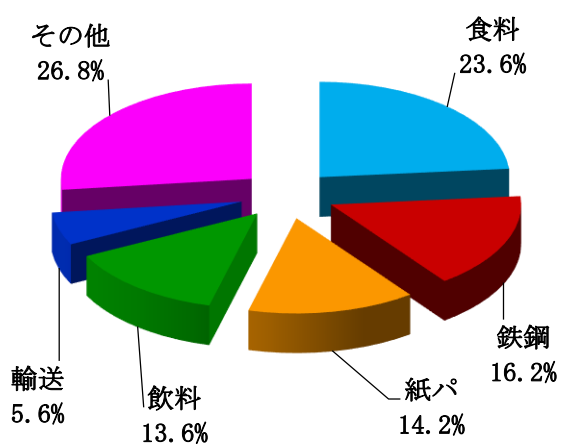
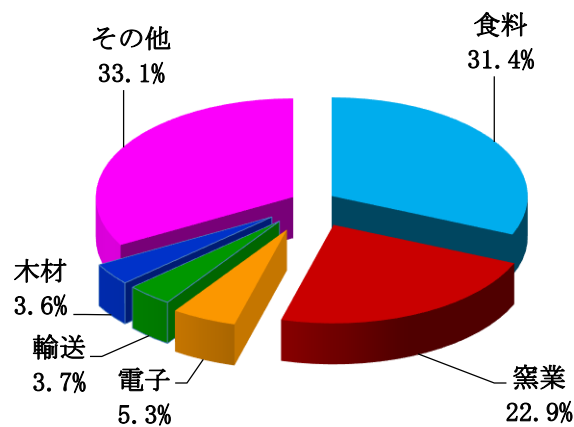


図 2 9 下北地域の
製造品出荷額等構成比



注 1 : 上十三地域の「非鉄」及び「化学」は、秘匿のため「その他」に含めた。

注 2 : 下北地域の「繊維」は、秘匿のため「その他」に含めた。

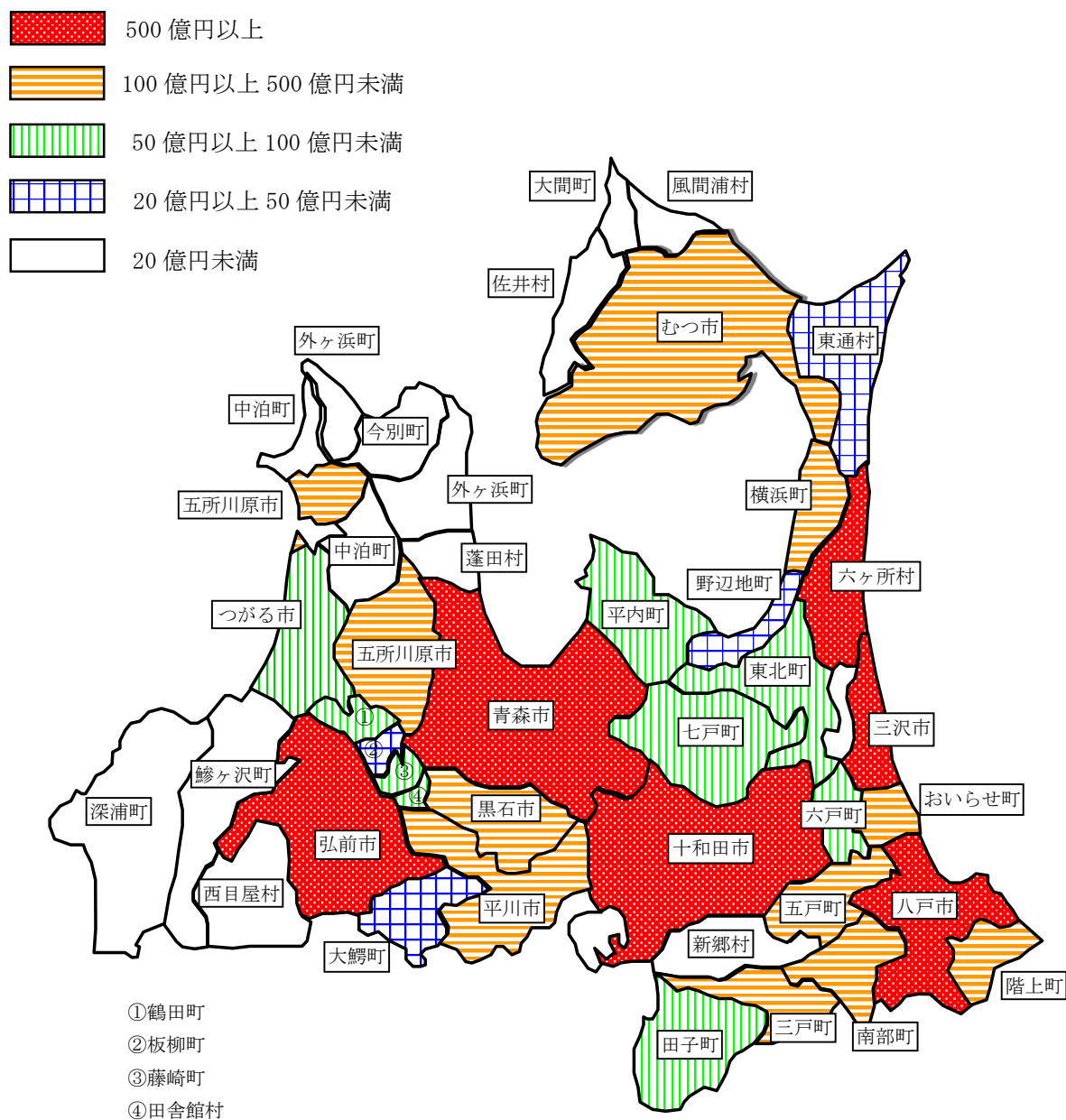
表 1 7 市町村別事業所数・従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区分 市町村	事業所数					区分 市町村	従業者数				
	平成24年 (事業所)	平成25年 (事業所)	対前年 増減数 (事業所)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)		平成24年 (人)	平成25年 (人)	対前年 増減数 (人)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)
県 計	1,514	1,472	▲ 42	▲ 2.8	100.0	県 計	56,037	55,647	▲ 390	▲ 0.7	100.0
青 森 市	199	187	▲ 12	▲ 6.0	12.7	青 森 市	5,701	5,439	▲ 262	▲ 4.6	9.8
弘 前 市	177	177	0	0.0	12.0	弘 前 市	8,466	8,277	▲ 189	▲ 2.2	14.9
八 戸 市	347	347	0	0.0	23.6	八 戸 市	13,432	13,166	▲ 266	▲ 2.0	23.7
黒 石 市	45	45	0	0.0	3.1	黒 石 市	2,233	2,422	189	8.5	4.4
五所川原市	67	64	▲ 3	▲ 4.5	4.3	五所川原市	1,510	1,419	▲ 91	▲ 6.0	2.6
十和田市	99	93	▲ 6	▲ 6.1	6.3	十和田市	3,117	2,836	▲ 281	▲ 9.0	5.1
三 沢 市	28	29	1	3.6	2.0	三 沢 市	1,788	2,155	367	20.5	3.9
む つ 市	46	44	▲ 2	▲ 4.3	3.0	む つ 市	2,008	1,917	▲ 91	▲ 4.5	3.4
つ がる市	36	33	▲ 3	▲ 8.3	2.2	つ がる市	850	791	▲ 59	▲ 6.9	1.4
平 川 市	42	43	1	2.4	2.9	平 川 市	2,537	2,720	183	7.2	4.9
平 内 町	24	21	▲ 3	▲ 12.5	1.4	平 内 町	498	453	▲ 45	▲ 9.0	0.8
今 別 町	1	1	0	0.0	0.1	今 別 町	12	7	▲ 5	▲ 41.7	0.0
蓬 田 村	2	1	▲ 1	▲ 50.0	0.1	蓬 田 村	249	244	▲ 5	▲ 2.0	0.4
外ヶ浜町	8	8	0	0.0	0.5	外ヶ浜町	125	127	2	1.6	0.2
鯺ヶ沢町	15	15	0	0.0	1.0	鯺ヶ沢町	250	235	▲ 15	▲ 6.0	0.4
深 浦 町	9	8	▲ 1	▲ 11.1	0.5	深 浦 町	131	125	▲ 6	▲ 4.6	0.2
西目屋村	-	-	-	-	-	西目屋村	-	-	-	-	-
藤 崎 町	14	13	▲ 1	▲ 7.1	0.9	藤 崎 町	779	766	▲ 13	▲ 1.7	1.4
大 鰐 町	11	10	▲ 1	▲ 9.1	0.7	大 鰐 町	332	327	▲ 5	▲ 1.5	0.6
田舎館村	21	22	1	4.8	1.5	田舎館村	641	631	▲ 10	▲ 1.6	1.1
板 柳 町	13	12	▲ 1	▲ 7.7	0.8	板 柳 町	395	328	▲ 67	▲ 17.0	0.6
鶴 田 町	13	12	▲ 1	▲ 7.7	0.8	鶴 田 町	586	614	28	4.8	1.1
中 泊 町	11	10	▲ 1	▲ 9.1	0.7	中 泊 町	179	181	2	1.1	0.3
野辺地町	13	13	0	0.0	0.9	野辺地町	482	434	▲ 48	▲ 10.0	0.8
七 戸 町	31	28	▲ 3	▲ 9.7	1.9	七 戸 町	693	616	▲ 77	▲ 11.1	1.1
六 戸 町	20	20	0	0.0	1.4	六 戸 町	500	406	▲ 94	▲ 18.8	0.7
横 浜 町	6	8	2	33.3	0.5	横 浜 町	285	652	367	128.8	1.2
東 北 町	22	19	▲ 3	▲ 13.6	1.3	東 北 町	531	465	▲ 66	▲ 12.4	0.8
六ヶ所村	13	14	1	7.7	1.0	六ヶ所村	2,746	2,828	82	3.0	5.1
おいらせ町	42	40	▲ 2	▲ 4.8	2.7	おいらせ町	1,369	1,402	33	2.4	2.5
大 間 町	7	6	▲ 1	▲ 14.3	0.4	大 間 町	68	56	▲ 12	▲ 17.6	0.1
東 通 村	5	5	0	0.0	0.3	東 通 村	163	154	▲ 9	▲ 5.5	0.3
風間浦村	6	6	0	0.0	0.4	風間浦村	107	110	3	2.8	0.2
佐 井 村	2	1	▲ 1	▲ 50.0	0.1	佐 井 村	38	31	▲ 7	▲ 18.4	0.1
三 戸 町	20	19	▲ 1	▲ 5.0	1.3	三 戸 町	443	580	137	30.9	1.0
五 戸 町	42	40	▲ 2	▲ 4.8	2.7	五 戸 町	1,244	1,177	▲ 67	▲ 5.4	2.1
田 子 町	10	12	2	20.0	0.8	田 子 町	375	389	14	3.7	0.7
南 部 町	28	28	0	0.0	1.9	南 部 町	616	608	▲ 8	▲ 1.3	1.1
階 上 町	18	17	▲ 1	▲ 5.6	1.2	階 上 町	549	549	0	0.0	1.0
新 郷 村	1	1	0	0.0	0.1	新 郷 村	9	10	1	11.1	0.0

表 18 市町村別製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

区分 市町村	製 造 品 出 荷 額 等					区分 市町村	粗 付 加 価 値 額				
	平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)		平成24年 (万円)	平成25年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成25年 構成比 (%)
県 計	149,234,703	152,029,755	2,795,052	1.9	100.0	県 計	63,487,903	63,361,142	▲ 126,761	▲ 0.2	100.0
青 森 市	10,188,026	10,307,959	119,933	1.2	6.8	青 森 市	3,602,934	3,638,351	35,417	1.0	5.7
弘 前 市	17,747,117	19,406,148	1,659,031	9.3	12.8	弘 前 市	5,136,966	6,333,163	1,196,197	23.3	10.0
八 戸 市	51,198,374	49,068,446	▲ 2,129,928	▲ 4.2	32.3	八 戸 市	15,014,340	13,635,618	▲ 1,378,722	▲ 9.2	21.5
黒 石 市	4,231,969	4,804,686	572,717	13.5	3.2	黒 石 市	1,427,401	1,325,768	▲ 101,633	▲ 7.1	2.1
五所川原市	1,620,706	1,956,360	335,654	20.7	1.3	五所川原市	816,342	994,928	178,586	21.9	1.6
十和田市	5,074,092	5,096,152	22,060	0.4	3.4	十和田市	1,784,110	1,894,576	110,466	6.2	3.0
三 沢 市	4,177,102	5,704,099	1,526,997	36.6	3.8	三 沢 市	1,885,487	2,354,858	469,371	24.9	3.7
む つ 市	1,401,081	1,361,066	▲ 40,015	▲ 2.9	0.9	む つ 市	470,897	593,086	122,189	25.9	0.9
つ がる 市	525,176	570,261	45,085	8.6	0.4	つ がる 市	263,728	304,712	40,984	15.5	0.5
平 川 市	3,302,622	3,954,226	651,604	19.7	2.6	平 川 市	1,204,076	1,214,279	10,203	0.8	1.9
平 内 町	871,243	813,111	▲ 58,132	▲ 6.7	0.5	平 内 町	276,889	276,440	▲ 449	▲ 0.2	0.4
今 別 町	X	X	X	X	X	今 別 町	X	X	X	X	X
蓬 田 村	X	X	X	X	X	蓬 田 村	X	X	X	X	X
外ヶ浜町	133,807	132,043	▲ 1,764	▲ 1.3	0.1	外ヶ浜町	50,516	60,031	9,515	18.8	0.1
鯹ヶ沢町	172,298	178,338	6,040	3.5	0.1	鯹ヶ沢町	71,944	76,831	4,887	6.8	0.1
深 浦 町	81,060	83,722	2,662	3.3	0.1	深 浦 町	45,615	48,674	3,059	6.7	0.1
西目屋村	-	-	-	-	-	西目屋村	-	-	-	-	-
藤 崎 町	662,922	577,981	▲ 84,941	▲ 12.8	0.4	藤 崎 町	262,288	214,962	▲ 47,326	▲ 18.0	0.3
大 鰐 町	265,260	248,350	▲ 16,910	▲ 6.4	0.2	大 鰐 町	114,968	106,791	▲ 8,177	▲ 7.1	0.2
田舎館村	688,513	709,213	20,700	3.0	0.5	田舎館村	317,713	316,446	▲ 1,267	▲ 0.4	0.5
板 柳 町	323,867	307,015	▲ 16,852	▲ 5.2	0.2	板 柳 町	137,340	137,818	478	0.3	0.2
鶴 田 町	910,471	707,417	▲ 203,054	▲ 22.3	0.5	鶴 田 町	636,906	462,110	▲ 174,796	▲ 27.4	0.7
中 泊 町	105,437	105,474	37	0.0	0.1	中 泊 町	45,504	43,174	▲ 2,330	▲ 5.1	0.1
野辺地町	443,717	497,679	53,962	12.2	0.3	野辺地町	154,837	197,761	42,924	27.7	0.3
七 戸 町	673,786	637,573	▲ 36,213	▲ 5.4	0.4	七 戸 町	300,824	278,933	▲ 21,891	▲ 7.3	0.4
六 戸 町	668,792	691,483	22,691	3.4	0.5	六 戸 町	290,528	317,603	27,075	9.3	0.5
横 浜 町	560,641	1,444,001	883,360	157.6	0.9	横 浜 町	133,525	285,281	151,756	113.7	0.5
東 北 町	702,827	839,735	136,908	19.5	0.6	東 北 町	293,112	341,343	48,231	16.5	0.5
六ヶ所村	33,167,155	31,046,124	▲ 2,121,031	▲ 6.4	20.4	六ヶ所村	26,109,295	25,431,344	▲ 677,951	▲ 2.6	40.1
おいらせ町	3,349,738	3,448,921	99,183	3.0	2.3	おいらせ町	947,016	738,858	▲ 208,158	▲ 22.0	1.2
大 間 町	125,696	131,999	6,303	5.0	0.1	大 間 町	14,031	30,319	16,288	116.1	0.0
東 通 村	X	X	X	X	X	東 通 村	X	X	X	X	X
風間浦村	71,252	71,198	▲ 54	▲ 0.1	0.0	風間浦村	31,534	36,249	4,715	15.0	0.1
佐 井 村	X	X	X	X	X	佐 井 村	X	X	X	X	X
三 戸 町	534,662	1,685,643	1,150,981	215.3	1.1	三 戸 町	187,784	192,498	4,714	2.5	0.3
五 戸 町	1,839,609	1,807,293	▲ 32,316	▲ 1.8	1.2	五 戸 町	550,835	514,824	▲ 36,011	▲ 6.5	0.8
田 子 町	X	X	X	X	X	田 子 町	X	X	X	X	X
南 部 町	1,055,846	1,250,837	194,991	18.5	0.8	南 部 町	313,347	354,631	41,284	13.2	0.6
階 上 町	1,030,703	1,057,217	26,514	2.6	0.7	階 上 町	245,657	270,945	25,288	10.3	0.4
新 郷 村	X	X	X	X	X	新 郷 村	X	X	X	X	X

図30 市町村別製造品出荷額等分布図



12 工業用地・工業用水(従業者 30 人以上の事業所)

(1) 工業用地

敷地面積は、18,320,499 平方メートルで、前年と比べ 233,835 平方メートルの減少（前年比▲1.3%）となった。

産業別で見ると、非鉄金属が 8,366,941 平方メートルで最も多く、次いで食料品 1,696,893 平方メートル、パルプ・紙 1,676,950 平方メートルの順となっている。

市・郡別で見ると、上北郡が 8,647,429 平方メートルで最も多く、次いで八戸市 4,393,502 平方メートル、三沢市 1,140,640 平方メートルの順となっている。

（統計表第 5 表参照）

(2) 工業用水

工業用水の 1 日当たりの使用量（海水を除く。）は、878,355 立方メートルで、前年に比べ 14,966 立方メートルの減少（前年比▲1.7%）となった。

水源別で見ると、回収水が 523,155 立方メートルと最も多く、次いで工業用水道 293,485 立方メートル、井戸水 48,357 立方メートルの順となっている。

用途別で見ると、冷却・温調用水が 538,725 立方メートルと最も多く、次いで製品処理・洗じょう用水 268,467 立方メートル、ボイラー用水 37,228 立方メートルの順となっている。

（統計表第 6 表参照）